

ANNUAL REPORT

2021

2021年3月期

ファナック株式会社
FANUC CORPORATION

山梨県忍野村
<https://www.fanuc.co.jp/>
TEL 0555-84-5555 (代表) FAX 0555-84-5512

ANNUAL REPORT 2021

本書の無断転載・複製を禁ず
©FANUC CORPORATION

FA&ROBOT&ROBOMACHINE
FANUC



基本理念

厳密

透明

「厳密」と「透明」は、
ファナックの基本理念です。

厳密

企業の持続性、健全性は厳密から生まれる

透明

組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる

3つのキーワード



ファナックのFA、ロボット、ロボマシンの3事業
およびサービスが「one FANUC」として一体となり、
世界の製造現場に革新と安心をお届けします。

壊れない
壊れる前に知らせる
壊れてもすぐ直せる

ファナックは
世界の工場の
稼働率向上を目指しています。



ファナックは「サービスファースト」の精神のもと、
世界に270以上のサービス拠点を置き、100ヶ国
以上でファナック商品を生涯保守します。

目次

ファナックの企業価値

基本理念・3つのキーワード 1
目次・編集方針 2
価値創造の軌跡 3
ファナックの全体像 5
価値創造プロセス 7
価値創造を通じたSDGs達成への貢献 9
マテリアリティ 11

成長戦略

経営方針・経営戦略 13
トップメッセージ 15
新型コロナウイルス感染症への対応 19
事業概要・現況 20
特集 ファナックの工場紹介 24

価値創造の基盤

役員一覧 25
コーポレートガバナンス 27
社外取締役メッセージ 29
環境 32
社会 34

データセクション

..... 37

編集方針

アニュアルレポート2021の発行にあたって

ファナックの価値創造をステークホルダーと共有すべく「アニュアルレポート2021」を発行しました。
ファナックは、工場の自動化を通じて環境負荷の低減や労働人口減少などの社会課題を解決していきたいと考えています。持続的な企業価値の向上を実現するため、本レポートが株主・投資家の皆様との対話の一助となれば幸いです。

報告範囲・参考基準

対象期間	2020年4月～2021年3月（2021年3月期） ただし、最新情報を提供する重要性を鑑み、組織体制や施策などについては一部発行時点までの情報も含まれます。
対象組織	ファナック株式会社および連結子会社
参考ガイドライン	統合報告の国際的なフレームワークである「国際統合報告評議会（IIRC）」の「Integrated Reporting（IR）」および経済産業省による「価値協創のためのフレームワーク統合的開示・対話ガイダンス」を参考にしています。

見直しに関する注意

本レポートに記載されている当社の営業活動、業績、事象あるいは状況など将来の見直しに関する内容は、本レポート発行時に入手可能な情報に基づく判断や重要な仮定を含んでおります。
これらの将来の見直しに関する内容は、様々なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はこれら見直しとは大きく異なる可能性があります。したがって、これら見直しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。当社は、新情報、将来事象あるいはその他の事実が明らかとなった場合においても、これら見直しを変更する義務を一切負わないものといたします。

価値創造の軌跡

工場の自動化分野において、
 不断の技術革新によって、なくてはならない価値を世界中に提供し続け、
 すべてのステークホルダから信頼される企業であり続ける。



- 1955 ▶ 富士通信機製造株式会社（現：富士通株式会社）にコントロールのプロジェクトチームが設けられる
- 1956 ▶ 日本で民間初のNCとサーボの開発に成功
- 1959 ▶ 電気・油圧パルスモータ完成
- 1964 ▶ ファナック最初CNC FANUC 250 開発
- 1970 ▶ ハイパルスモータ開発
- 1972 ▶ 富士通ファナック(株)設立（1982年にファナック(株)に社名変更）
 - ▶ FANUC DRILL開発
 - ▶ FANUC 200A開発
 - ▶ 電気パルスモータ開発
- 1974 ▶ GETTYS社と提携、DCサーボモータ開発
- 1975 ▶ FANUC TAPE CUT-SERIES A開発
 - ▶ FANUC 2000C開発
- 1976 ▶ FANUC SYSTEM 5開発
 - ▶ DCスピンドルモータ開発
- 1977 ▶ FANUC U.S.A. CORPORATIONを設立
 - ▶ FANUC ROBOT MODEL 1開発
 - ▶ FANUC TAPE CENTER-MODEL C 開発
- 1978 ▶ 貨泉機工社と共同出資によりKOREA NUMERIC CORPORATIONを設立
 - ▶ FANUC EUROPE S.A.を設立
 - ▶ FANUC TAPE CUT-MODEL E開発
- 1979 ▶ FANUC SYSTEM 6開発
 - ▶ ACスピンドルモータ開発

- 1980 ▶ 富士工場完成。夜間無人の機械加工を実現
 - ▶ DCサーボモータ Mシリーズ開発
- 1981 ▶ FANUC ROBOT S-MODEL 1開発
- 1982 ▶ GMとの共同出資により米国にGMFanuc Robotics Corporationを設立



- ▶ ACサーボモータ開発
- 1983 ▶ 東証第一部に上場
- 1984 ▶ FANUC AUTOSHOT開発
 - ▶ FS10/11/12開発
 - ▶ FANUC EYE開発
 - ▶ 富士山麓に本社を移転
 - ▶ 基礎研究所設立
- 1985 ▶ FANUC SYSTEM 0開発
- 1986 ▶ 台湾ファナック股份有限公司を設立
 - ▶ GEとの共同出資により米国に GE Fanuc Automation Corporationを設立
- 1987 ▶ FANUC NC LASER-MODEL C1000開発
 - ▶ FANUC Robot S-MODEL 420開発
 - ▶ ARC Mate開発
 - ▶ FS15開発
 - ▶ FANUC TAPE CUT-W開発
- 1988 ▶ 商品開発研究所を本社地区（忍野村）に移転
- 1989 ▶ 筑波工場（1区）完成
 - ▶ レーザ研究所設立
 - ▶ ビルトインスピンドルモータ開発

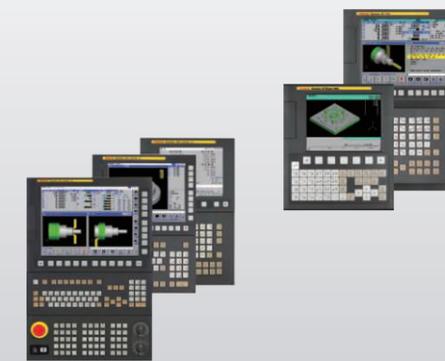
- 1990 ▶ FS16/18開発
- 1991 ▶ 隼工場完成
- 1992 ▶ 中国機械電子工業部北京機床研究所との共同出資により北京ファナック機電有限公司を設立
 - ▶ FANUC INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
 - ▶ GMFanuc Robotics Corporationが、ファナック100%出資の持株会社FANUC Robotics Corporationおよびその子会社に再編成される
 - ▶ LR Mate開発
 - ▶ ROBODRILL α-T10A開発
 - ▶ 商品開発研究所を組織変更。CNC研究所、サーボ研究所、ロボット研究所、機械研究所の4研究所に分割
- 1993 ▶ ROBOCUT α-1A開発
 - ▶ ROBOSHOT α-A開発
 - ▶ YAG LASER開発
- 1994 ▶ ACサーボモータα/βシリーズ開発
 - ▶ M-410i開発
- 1995 ▶ リニアモータ開発
 - ▶ M-710i開発
- 1996 ▶ FS16i/18i/21i開発
 - ▶ サービスコールセンタ開設
- 1997 ▶ 上海電気集団との共同出資により中国に上海ファナックロボティクス有限公司を設立
 - ▶ ROBODRILL α-TiA開発
- 1999 ▶ FS-30開発
 - ▶ ROBOSHOT α-iA開発

ファナックの歩み

ファナックの歴史はNC (Numerical Control) から始まります。1955年、富士通信機製造株式会社にコントロールのプロジェクトチームが設けられました。そして翌1956年、日本で民間初のNCとサーボの開発に成功し、位置決め精度が重要な工作機械において、手動で行われていた制御を数値制御することにより自動化が実現しました。1959年には、サーボ技術の原点である電気・油圧パルスモータが完成し、NCビジネスの地位確立に貢献しました。1972年、富士通株式会社よりNC部門が独立して富士通ファナック株式会社が誕生。強靱な体質を持つ企業に育てたいという思いを込めて、しっかりと大地に根をおろし、天に向かってたくましく成長していく樹を会社のシンボルにしました。その後、NCとサーボの高性能化だけでなく、NC工作機械の普及を目指したNCドリル等の開発や、NCを搭載し様々な作業を自動化するロボットの開発など、NCからの応用商品へと事業を展開してきました。



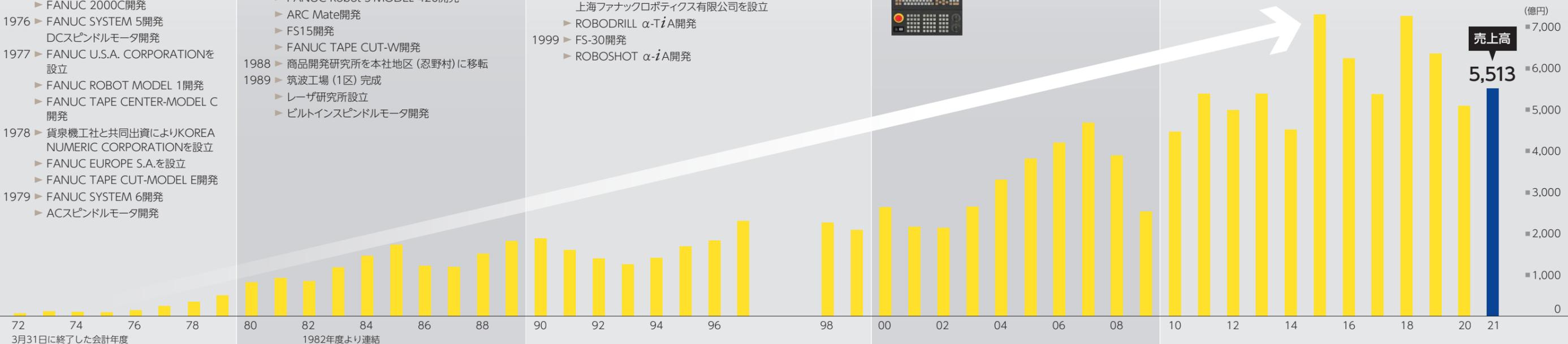
- 2000 ▶ FS0i/0i Mate開発
 - ▶ R-2000iA開発
 - ▶ ROBODRILL α-TiB開発
 - ▶ ROBO nano Ui開発
- 2001 ▶ ROBOSHOTS-2000iA開発
 - ▶ ACサーボモータαi/βiシリーズ開発
- 2002 ▶ ロボットセル実用化、720時間無人運転可能に
- 2003 ▶ FS30i/31i/32i開発
 - ▶ DDモータ開発
- 2005 ▶ ROBODRILL α-TiE開発
- 2008 ▶ 大ロボット開発
 - ▶ 筑波工場（2区）完成
- 2009 ▶ GEとの合併を解消
 - ▶ ゲンコロボット開発



- 2012 ▶ ROBOCUT α-CiA開発
 - ▶ ROBODRILL α-DiA開発
 - ▶ ROBOSHOT α-SiA開発
- 2013 ▶ 欧州子会社を再編し、FANUC Europe Corporationを設立
 - ▶ 米州子会社を再編し、FANUC America Corporationを設立
- 2014 ▶ FS0i-F開発
 - ▶ ACサーボモータαi-B/βi-Bシリーズ開発
- 2015 ▶ 協働ロボット開発
 - ▶ FANUC FIBER LASER開発
 - ▶ FFLレーザ株式会社を設立
 - ▶ Preferred Networksとの協業を発表
- 2016 ▶ 壬生工場完成
 - ▶ iHMI開発
 - ▶ ROBOCUT α-C800iB開発
 - ▶ 信頼性評価棟・性能評価棟完成
 - ▶ ROBODRILL α-DiB開発
- 2017 ▶ FIELD system開発
 - ▶ スカラロボット開発
 - ▶ ROBONANO α-NMiA開発
- 2018 ▶ ファナックアカデミー設立
 - ▶ FS 0i-F Plus開発
 - ▶ ファナック先端技術研究所設立
 - ▶ 新名古屋サービスセンタ開設



- 2019 ▶ ROBOSHOT α-S450iA開発
 - ▶ FS 30i/31i/32i-B Plus開発
 - ▶ ROBONANO α-NTiA開発
 - ▶ CRX-10iA開発



ファナックの全体像

FA 基本商品

数値情報で工作機械の動作を制御するCNCや速度と位置を制御するサーボ、そして溶接や切断に使用されるレーザー発振器等、工場の自動化を実現する基本商品を扱っています。商品開発においては、省エネルギー、安全性向上、高性能化による生産性向上などを実現しています。



ROBOT 応用商品

CNCとサーボの基本技術を応用し、アームを自由に制御することで、様々な作業を自動化します。3K(危険、汚い、きつい)作業からの労働者解放による労働環境の改善や、長時間の安定連続生産による製品品質の向上・安定化などに貢献します。また、人と協働で作業するロボットを開発するなど、減少する労働人口を補い、世界中の工場の維持、成長に貢献します。



ROBOMACHINE 応用商品

CNCとサーボの基本技術を応用した、小型切削加工機、電動射出成形機、ワイヤ放電加工機、超精密加工機を開発しています。加工性能、稼働率、使いやすさの追求によりお客様の生産性向上に貢献します。



ファナックの差別化戦略

高い信頼性

ファナックは「壊れない 壊れる前に知らせる 壊れてもすぐ直せる」をテーマに商品開発を進めています。商品の開発・設計に始まり、商品品質の作り込みから製造・出荷後のアフターサービスに至るまで、全プロセスにおいて品質改善活動を推進し、商品の品質・安全性・信頼性の向上に取り組んでいます。ファナックの商品は、製造現場で使用される関係上、非常に厳しい環境に晒されます。そのような環境下でも長期間安定して稼働し、お客様の工場の稼働率向上に貢献できるよう様々な環境での評価試験を行いながら、信頼性の向上に努めています。



信頼性評価試験エリア

生涯保守

ファナックでは、量産を終了した機種であっても、お客様が商品を使い続ける限り保守を継続する生涯保守を実行しています。生涯保守により、お客様は保守打ち切りによる旧機種の廃棄・新機種の購入が不要となり、数十年間、少ないコストでファナック商品を使用できます。

国内では1年間に約9万件の修理を行っていますが、そのうち約10%は40年以上前に製造した商品が占めています。

ファナックの修理工場には40年以上前の古いモータやプリント板、ユニット類も修理できるよう、製造中止となった旧部品を含め15,000種類・260万個を超える修理用部品のストックがあり、万一部品のストックがなくなった場合でも、代替可能な部品を探して再設計する体制が整えられています。古いマニュアルも電子化しており、生涯保守に対応します。



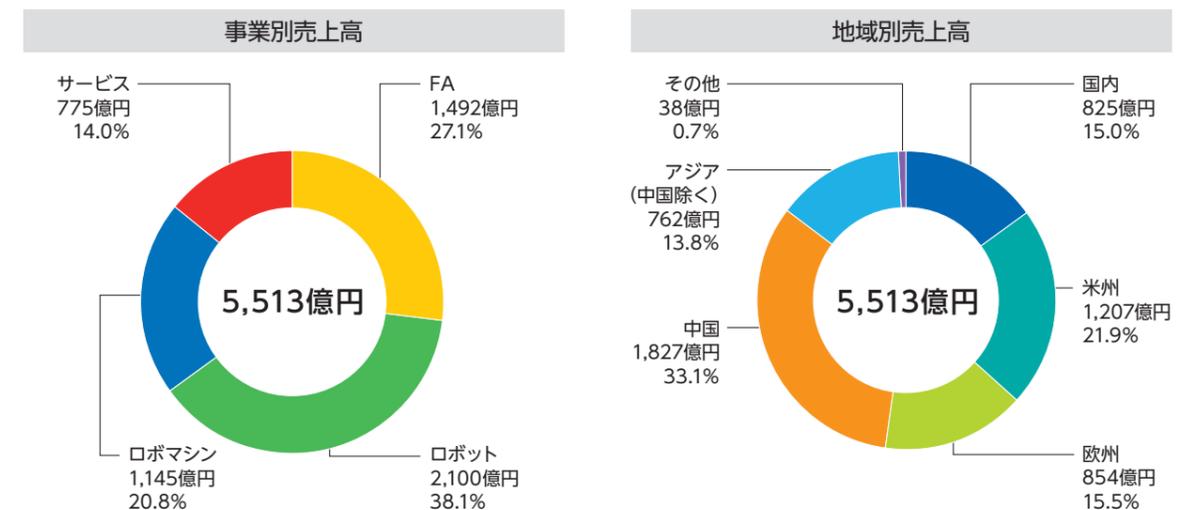
修理前

修理後

故障したユニットは、ロボットなどを用いた洗浄機で汚れを除去した後、乾燥炉で一晩乾燥させてから修理を行います。修理に際しては、壊れた部品の交換だけでなく、劣化し始めた部品も交換することで、新品同等レベルの品質に修理再生します。劣化した部品は引き取り、オーバーホールを実施して再利用することで廃棄物も削減しています。

修理工場ではこれまでに180万件を超える修理実績を重ねており、そのノウハウは国内外での修理に活用されると同時に、研究開発本部にもフィードバックされています。

売上高構成比 (2021年3月期)



価値創造プロセス

製造業の発展と社会課題の解決

1955年、富士通信機製造株式会社にコントロールのプロジェクトチームが設けられました。そして翌1956年に日本で民間初のNCとサーボ機構の開発に成功して以来、一貫して工場の自動化を追求しています。不断の技術革新によりお客様の工場の自動化・ロボット化を進め、世界中の製造業の社会課題、環境課題の解決に貢献することで経済的価値と社会的価値を創造します。

INPUT [インプット]

(3月31日に終了した会計年度)

財務資本

総資産	14,356億円
営業利益	1,125億円

製造資本

主要な設備の帳簿価額	3,840億円
設備投資額	186億円

知的資本

国内国外特許件数	10,801件
研究開発費	469億円

人的資本

連結従業員数(単体)	8,256名
女性役員比率	18.2%
外国人役員比率	9.1%
女性幹部社員比率	3.4%

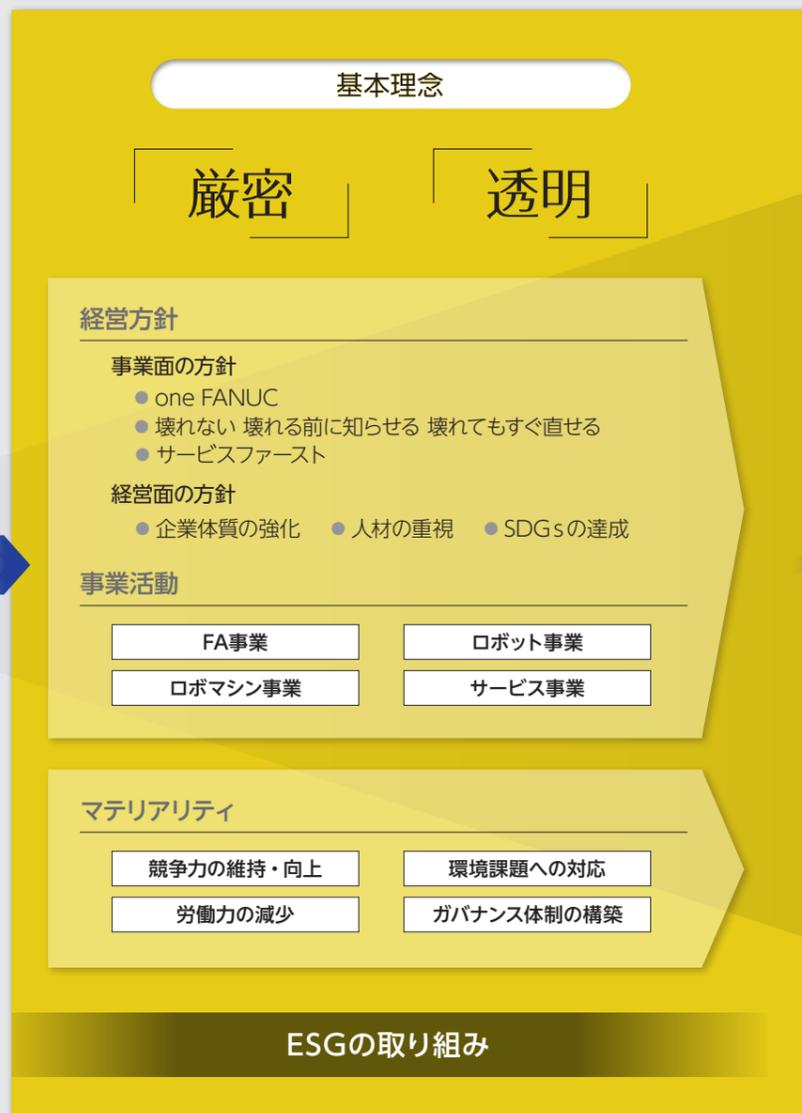
社会・関係資本

グローバルサービスネットワーク
サービス拠点270カ所以上
カバー国数100カ国以上

自然資本

ISO14001認証	33拠点
電力使用量	2,088,735GJ
水使用量	827千m ³

社会課題



社会課題解決への貢献

OUTPUT [アウトプット] ... 主な商品・サービス

FA

- CNC
- サーボ
- レーザ



ロボット

- ロボット



ロボマシン

- ロボドリル
- ロボショット
- ロボカット
- ロボナノ



FANUC IoT



社会に対する価値提供

お客様の生産性向上

- ▶ 工場の稼働率向上
- ▶ 加工性能の向上
- ▶ 予防保守機能



お客様の安全確保

- ▶ 3K (危険、汚い、きつい) 作業からの解放
- ▶ 未熟練者でも扱いやすい商品
- ▶ 人に接触すると安全に停止するロボット



環境負荷の削減

- ▶ 省エネルギー商品・機能
- ▶ 加工時間の短縮
- ▶ 商品の小型軽量化、部品点数削減
- ▶ 有害物質使用量の削減



生物多様性の保全

- ▶ 森の保全活動



持続的成長

自社の企業価値向上

売上高	5,513億円
営業利益率	20.4%
経常利益率	23.4%
ROE	6.8%

資本の増大

価値創造を通じたSDGs達成への貢献

ファナックは基本技術であるFA事業とその基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業を展開しています。そしてIoT/AI技術をFA・ロボット・ロボマシンのすべての分野に積極的に適用していきます。設立以来、いたずらに規模の拡大を求めることなく、これらの事業のみに集中することで強靱な企業体質を築き上げてきました。

そしてどの事業においても、不断の技術革新により、お客様はもちろん、社会にとっても不可欠な価値の提供に努め、事業姿勢を通じて社会的な責任を果たすことで、ステークホルダの皆様から信頼される企業であり続けたいと考えています。

今後も工場の自動化ニーズは高まっていくと考えられます。ファナックは引き続き、新たな価値を創造しつつ、気候変動を筆頭とする環境問題や働く場の環境改善などの社会的課題の解決に取り組み、SDGsの達成を目指していきます。

SDGsの17の目標と169のターゲット達成への貢献



FA事業

創造する価値

高い加工性能のCNCと高速・高精度のサーボは、より精密で高速な加工を可能とするため、生産性向上に貢献しています。また、サーボにおいては省エネルギー化が図られています。

レーザ商品は、ファナックのCNCとサーボを搭載した高品位な加工により、機械ユーザ様の商品の品質向上に貢献します。

また、工場の生産性を高めるには、稼働率の向上が欠かせません。生産ラインが機械故障や緊急メンテナンスで長時間停止することを回避するため、予防保全の機能と設計も重視しています。モータの絶縁抵抗やCNC、サーボアンプのファンモータの回転数の低下などを監視し、機械停止に至る前に予防保全を行うことで高い稼働率での工場運営が可能となります。

貢献する環境課題・社会課題

- 労働人口減少・熟練技術者減少の解決策
- お客様の生産性向上
- お客様の工場における省エネルギー化
- お客様の工場における廃棄物削減
- お客様の工場の労働環境改善

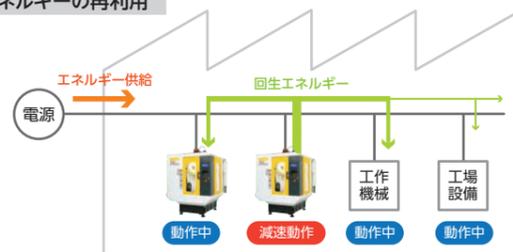


省エネルギーにつながる機能

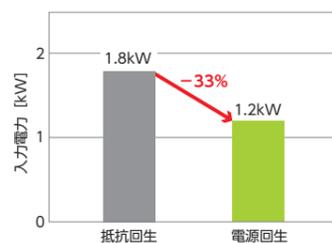
サーボモータ減速時の再生エネルギーを電源に返す電源回生方式を、ファナックでは他社に先駆けて1994年より採用しています。

回生エネルギーは工場内の他設備の動力として使用され、電力消費の低減につながります。

回生エネルギーの再利用



省エネ効果の例



省エネ画面



省エネ画面では、省エネに関する本体およびオプション機器の設定や、消費電力の確認が行えます。

ロボット事業

創造する価値

ロボットは様々な社会課題を解決します。ロボットは劣悪な環境での重労働も昼夜を問わず行い、3K(危険・汚い・きつい)作業から作業者を解放します。また、ロボットは一定のスピードで長時間正確に作業を遂行し、夜間も稼働することができるため生産性が向上し、作業者の夜間勤務を削減できます。

2020年には、新型コロナウイルス感染症が発生しましたが、ロボットが一部作業者に代わって作業を行うことで3密を避けることができ、人々の健康と安全を守ります。

また、ロボット1台のトラブルで長時間の生産ライン停止に至る事態を回避するため、IoT技術を使用した保守・診断機能「ZDT(ゼロダウンタイム)」を導入することで故障前の保守が可能となります。

このように、ロボットは工場の自動化・ロボット化を促進し、生産性向上に貢献するほか、働く環境の改善が図られ、SDGsのターゲットである、技術による労働集約型産業の生産性向上を実現します。

貢献する環境課題・社会課題

- 労働人口減少・熟練技術者減少の解決策
- お客様の工場の労働環境改善
- お客様の生産性向上
- お客様の工場における省エネルギー化
- お客様の工場における廃棄物削減と資源の有効活用



ZDT(ゼロダウンタイム)



機構部の状態診断

プロセスの状態診断

システムの状態診断

予防保全

データ一括管理

ロボマシン事業

創造する価値

ロボドリルは小型切削加工機で、工具を用いて鉄やアルミなどの金属材料を削ったり穴をあけたりするために使用されます。小型機としては卓越した加工能力を有し、生産設備の小型化・省エネ化に寄与します。また、機械動作の無駄を徹底的に削減することで生産効率が向上し、AI熱変位補正機能を使用することで、より安定した加工を実現しています。これらにより、機械ユーザ様の商品の品質と生産性の向上に貢献します。

ロボショットは電動射出成形機で、溶かしたプラスチックなどを、金型に流し込んで成形する機械です。高剛性・低摩擦機構部により精密で安定した成形を実現し、付加価値の高い精密成形品の生産に寄与します。また、AIバックフローモニターによって、逆流防止リングの摩耗量を推測して適正時期での部品交換を実施することで、成形不良低減と稼働率向上に貢献します。

ロボカットはワイヤ放電加工機で、ワイヤ電極と工作物の間の放電現象を利用して加工を行います。AI熱変位補正機能による安定加工を実現することで機械ユーザ様の商品品質向上に貢献します。

貢献する環境課題・社会課題

- 労働人口減少・熟練技術者減少の解決策
- お客様の生産性向上
- お客様の工場における省エネルギー化
- 医療品提供による健康な生活の確保

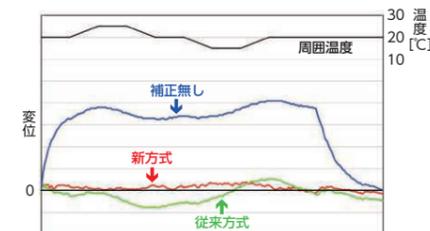


AI熱変位補正機能

機械の稼働状態から、ボールネジの伸びや鋳物の変形を推測し、リアルタイムで補正を行います。

温度センサを追加した新方式(オプション)では、周囲温度の変化にも追従します。

熱変位補正効果の例



記載のデータはすべて当社指定条件による

温度センサの状態監視画面



マテリアリティ

マテリアリティ	リスク	機会	取り組み事例
競争力の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"> ●新技術を活用した競合商品の出現により、当社商品がコア・コンピタンス（核となる競争力）を喪失する可能性があります。 ●工場が所在する地域における大規模災害発生により事業がほぼ停止状況となる可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●競争力のある商品を開発し、サービスを強化して、お客様に魅力のある商品を提供することで優位性を維持することができま。 ●新技術の活用により新しい市場が生まれることは当社が事業領域を拡大し成長するための新たな事業機会でもあります。 ●CNCシステム、ロボットに関して複数拠点化をほぼ完了し、万一大規模災害が発生してもお客様への供給を続けることができます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●研究開発においては、FA・ロボット・ロボマシン・IoTの分野で「one FANUC」をさらに意識し、新商品、新機能の開発を一層強化していきます。 ●ファナックの強みである「モノ」の価値をさらに高めながら、そこに「コト」の価値も加えていく取り組みが重要だと考えています。次の商品だけでなく、10年後、25年後を見据えた研究開発も行います。 ●開発現場と製造現場に近いことも競争力の維持・向上に大きなメリットです。実際に工場で量産する時にも、設計者が臨時の責任者となり立ち上げまで見届けます。 ●「サービスファースト」のもと、すべての海外関係会社が等しくサービス活動を行い、最良の取り組みをグループ全体に展開します。また、サービスにおいてはデジタル技術の活用も重要であり、QRコードを使った問い合わせサービスであるFabriQRや、壊れる前の予防保全など、多くの意欲的な取り組みを進めています。 ●東日本大震災やリーマン・ショックなどの経験から、BCP対策として、生産拠点やサービス拠点、および調達を複数化しています。 ●協働ロボットは、従来型のロボットと比較してお客様の設備投資も少なく、立ち上げ期間も短く済みます。メンテナンス負担も減り、お客様が自前で保守できるため、使い勝手の良さを求めるニーズに応えます。
環境課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ●温室効果ガス削減、化学物質管理など、省資源に関する環境規制の厳格化はコスト増につながる可能性があります。 ●自動車産業の気候変動対策により、内燃機関から電気モーター駆動のEV車へ移行が進むことで、FA事業における主力商品の市場環境が変化する可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●「壊れない 壊れる前に知らせる 壊れてもすぐ直せる」高信頼性、高品質の商品を提供し、「サービスファースト」により顧客の稼働率向上を図り、とりわけお客様がお使いになる限りいつまでも保守するという生涯保守の考え方は、世界中のお客様の廃棄物の削減につながっています。 ●省エネルギー商品、高エネルギー効率商品の開発に先行することで、欧州など先進国市場への販売拡大の機会となります。EV車への移行により、ロボットの適用範囲が一層広がり、商品の販売を増やす機会が生じます。センサやカメラの搭載台数が増加し、レンズ成形に使用されるロボショット（電動射出成形機）の販売増が想定されます。また、EV車に採用される高精度部品の増加、構成部品の金型加工需要の増加が見込まれる結果、この分野への工作機械の需要増に伴い、CNCの需要拡大も見込まれます。 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境課題や新市場を見据えた新商品を投入します。 ●環境パフォーマンスデータの信頼性向上を図るため、温室効果ガス排出量、水使用量の第三者検証を行いました。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="1617 882 2211 1312" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">M-1000iA</p> <p style="text-align: center;">EV用バッテリー製造を見据えた、1,000kg可搬大型ハンドリングロボット</p>  <ul style="list-style-type: none"> 広い動作範囲 <ul style="list-style-type: none"> ・J3アームの動作範囲が広いシリアルリンク機構を大型ロボットで初めて採用 強力な手首性能 <ul style="list-style-type: none"> ・手首部最大可搬質量1,000kg ・手首部はIP67の防塵防滴性能 使いやすさ <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンセンサなど様々な知能化機能に対応 ・使いやすいタブレットTPにも対応 <p style="text-align: center;"> > 2021年10月 EMOミラノ2021で初出展 > 2021年12月 量産出荷開始予定 </p> </div> <div data-bbox="2211 882 2855 1312" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">LR-10iA/10</p> <p style="text-align: center;">省エネ性能を高めた、高性能フルカバーロボット</p>  <ul style="list-style-type: none"> 省エネ性 <ul style="list-style-type: none"> ・本体質量が従来の1/3という軽量のボディで、消費電力は従来比で3~4割削減 ・場所を取らないスリムでシャープなデザイン 防塵・防水性 <ul style="list-style-type: none"> ・フルカバーで粉塵や水の浸入を防ぐ高い保護構造 高性能・高信頼性 <ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンや力センサなど各種知能化機能に対応 ・長年培った高信頼性技術を採用 <p style="text-align: center;"> > 2021年10月 EMOミラノ2021で初出展 > 2022年1月 量産を開始予定 </p> </div> </div>
労働人口の減少	<ul style="list-style-type: none"> ●優秀な人材の採用が難しくなる可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●製造現場における自動化ニーズの高まりは、ロボット市場を拡大する機会でもあり、安全で安心して働くことができる職場環境の整備にもつながります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●今後、製造業従事者が減少し、熟練技術者も減少していくことが見込まれます。また、未熟練のオペレータが機械を正しく操作できない場合、生産性が低くなるばかりか、故障による設備稼働率低下、さらにはオペレータ自身が負傷する可能性も伴います。製造現場における自動化・ロボット化は、オペレータの安全確保や安定供給の継続にもつながります。 ●新しい協働ロボットCRXは、従来のロボットとまったく違うタイプのユーザインターフェースを採用し、使いやすさを重視しています。タブレットを活用し、命令などをドラッグ&ドロップで作れたり、アイコン形式で分かりやすくしたり、ロボットの教示に不慣れな方にとって非常に敷居の低いロボットです。また、人に触れると安全に止まる設計にしています。 ●自社のサーボアンプ組み立て工程で、従来型の黄色いロボットを15台使用していた自動化システムを1人の作業者と5台の協働ロボットに置き換えました。従来比で設備投資額を1/2、設置スペースを1/3に削減できました。お客様の工場でも参考にさせていただける事例だと考えています。 ●長期にわたって競争力を発揮する上で最も重要なのは、社員一人ひとりがいかに高いモチベーションを保てるかにあります。そのために社員教育の充実に取り組み、優秀な人材を育成し、働きがいのある職場を実現します。
ガバナンス体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ●正しい経営判断が行われず、意思決定が遅れるなどの可能性があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●執行機能（経営）と監視・監督機能（取締役会）の役割・責任が分離したガバナンス体制を構築することで、的確な意思決定が可能となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ●監督機能と執行機能の分離を進める中で、取締役会の監督機能を一層強化し、経営上の意思決定をより迅速化するため、2021年6月、監査等委員である取締役により構成される「監査等委員会」を備え、取締役会から取締役への業務執行の決定権限委譲の拡大が可能な監査等委員会設置会社に移行しました。 ●独立社外取締役が過半数を占め、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置し、取締役の任命、評価における客観性、透明性を高めることで、監督機能の厳密性、透明性を担保しています。

経営方針・経営戦略

経営方針

1955年にNCの開発をスタートさせて以来、ファナックは一貫して工場の自動化を追求しています。

創業期に目指した、小柄でもしっかり根を張った巨人のごとき逞しさがある企業、技術で勝負する企業を希求し続け、「狭い路」を真っ直ぐに歩むことに努めてきました。

その企業像を実現するために、当社グループは基本理念として「厳密と透明」を掲げています。そこには、企業の持続性、健全性は厳密から生まれ、組織の腐敗、企業の衰退は不透明から始まる、という考えがあります。

ファナックは、基本技術であるNCとサーボ、レーザからなるFA事業と、その基本技術を応用したロボット事業およびロボマシン事業を展開しています。そして、IoT/AI技術をFA・ロボット・ロボマシンのすべての分野に積極的に適用していくことで、お客様がファナック商品をより効率的にご利用いただけるよう取り組みます。

また、生産財のサプライヤーであるとの原点に立ち、お客様がファナックの商品をお使いになる限り、保守サービスを提供し続けます。

当社グループはこれらの事業活動を通じて、お客様の工場の自動化と効率化を推進することで国内外の製造業の発展に貢献し、今後も中長期的に拡大が見込まれる工場の自動化分野において、着実な成長を実現していきます。

経営戦略

one FANUC

「one FANUC」を合言葉に、FA・ロボット・ロボマシンが一体となったトータルソリューションの提供、およびグループ一体となった世界のお客様への対応、という当社グループならではの強みを最大限活かします。特に、CNC工作機械とロボットとの連携、ロボマシンとロボットとの連携を重要テーマの一つと捉え、商品を開発します。

壊れない 壊れる前に知らせる 壊れてもすぐ直せる

ファナックの商品は製造現場でご使用いただく生産財であるとの原点に立ち、お客様の工場におけるダウンタイムを最小にして稼働率向上を図るため、「壊れない 壊れる前に知らせる 壊れてもすぐ直せる」ことを商品開発において徹底します。

サービスファースト

世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードに沿った高度な保守サービスを提供すること、お客様が使用し続ける限り保守を続ける「生涯保守」を行うこと、を基本とした「サービスファースト」を実践します。特に、競合会社が追従することが難しい「生涯保守」については、当社グループの大きな特長として、引き続き注力します。

商品の使いやすさの追求

工場の自動化への要求が拡大する一方、熟練労働者の確保が難しくなる状況に対応するため、使いやすさを一層重視した商品開発にも取り組みます。

競争力の強化

競争力の高い商品を開発し、市場投入するため、研究開発投資を積極的に行います。工場の自動化分野という当社の強みを発揮できる分野に絞り込んで研究開発投資を積極的に行い、競争力の高い商品を開発し市場に投入します。これにより知的財産の充実を図ります。

人的資本の充実

中長期的な成長のためには人材が最重要であるとの観点に立ち、社員がより働きやすい職場の実現、社員のモチベーションの一層の向上も重要課題として取り組みます。また、将来を見据え、必要な人材の採用や社員の育成の強化のための人的資本への投資を積極的に行います。これらを通じて継続的に人的資本の充実を図ります。

研究開発の基本姿勢

三原則

Weniger Teile

より少ない部品でつくる工夫

Reliability Up

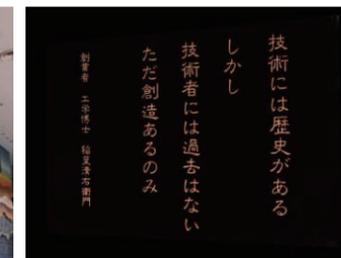
商品の信頼性を高めること

Cost Cut

どこの商品より低いコストであること



研究所入口の陶壁画「21世紀と宇宙」



創業者である稲葉清右衛門の言葉

品質・信頼性の「見える化」

商品の設計から製造過程、アフターサービスに至るすべてのプロセスの品質・信頼性状況を把握し、不具合への迅速な対応を図っています。アフターサービスにより収集したデータを分析し、抽出した課題を製造部門や研究開発本部へフィードバックすることで、品質・信頼性向上に効果を上げています。

信頼性開発技術

信頼性の高い商品を開発・製造するための仕組み作りと、研究員の信頼性開発力を高めるための知見の共有を推進しています。研究開発推進・支援本部は各研究開発本部に所属する信頼性開発部門のメンバとともに、信頼性に関する課題の改善方法を定期的に検討し、信頼性開発手法の標準化を進めています。

また、不具合発生時の対応手順をルール化した「不具合対応手順」を制定しています。

発生した不具合は、原因究明から対策までを一元管理した「不具合カルテ」と呼ばれるデータベースに登録して対応の進捗の「見える化」を行い、対応漏れの防止に役立てています。「不具合カルテ」の知見や教訓は全社で活用され、品質の作り込みや品質改善対策、不具合の未然防止・再発防止、若手技術者への教育などに効果を上げています。さらに、信頼性評価棟に過去の品質不具合品の現物を展示する「過去の不具合に学ぶコーナ」を設け、失敗事例を教材として研究員教育に活用しています。

信頼性評価技術

ファナックの商品は、製造現場で使用される関係上、非常に厳しい環境に晒されます。そのような環境下でも長期間安定して稼働し、お客様の工場の稼働率向上に貢献できるよう、様々な環境での評価試験を行いながら、評価試験の標準化を推進しています。

2016年に開設した信頼性評価棟は延床面積 約22,679m² (幅103m×奥行198mの建物) の広さで、信頼性の徹底検証が可能な多くの設備を有しています。

この施設には、電波暗室、電磁耐性試験室、加振室、ミス試験室、温度可変室、湿度可変室、限界試験室、騒音測定室、水没試験室、クリーンルーム、精密測定室などの専用試験室があり、加速寿命試験による長期信頼性の確認をはじめ、様々な条件下でのデータのばらつきまで考慮した数々の試験を行っています。



信頼性評価棟



電波暗室



ミスト試験室

トップメッセージ

製造現場をイノベーションで支え 社会に求められる企業として存続

山口 賢治
代表取締役社長 兼 CEO



米中貿易摩擦と新型コロナウイルス感染症の影響による需要の停滞から、一転して市場が急回復する中、ファナックは製造現場の課題とニーズに新たな価値提供で応えています。これまでの歩みを通してファナックが築いてきたもの、これから目指していくものは何か。山口社長に聞きました。

Q ファナックが企業活動において守り続けているもの、大切にしている考え方をご説明願います。

A ファナックは、世界中の製造現場をFA・ロボット技術で支え、自動化・効率化の担い手として豊かな社会を築くものづくりに貢献してきました。その価値提供は、創業時から受け継いできた技術者スピリットを守りつつ、時代の変化を捉えた生産革新を追求する中で、常に磨き上げられ、進化を遂げてきました。

私たちは、世界中のお客様の製造現場に革新と安心をお届けするために、FA・ロボット・ロボマシンの3事業による商品およびサービスを一体化し、トータルソリューションの提供に

努めています。お客様の課題解決に向けてグループ全体が連携し、「one FANUC」として総力を挙げることで何が実現できるか、どのような貢献を果たせるか。それが私たちの取り組みの基本です。

商品開発においては、「壊れない 壊れる前に知らせる 壊れてもすぐ直せる」を念頭に置き、使いやすく信頼性と機能性に優れた商品を生み出すことで、製造現場の稼働率向上を目指します。

そして「サービスファースト」の精神。世界中のどこでもファナックのグローバルスタンダードの高品質なサービスを提供するとともに、お客様がお使いになるファナックの商品は保守を終了することなくいつまでも直しますという生涯保守を提供

します。

これらのポリシーに基づく企業活動を通じて、ファナックはお客様の事業を支え、お客様とともに豊かな社会を実現していきます。その取り組みを持続していくには、自らの永続性・健全性を保ち、組織の腐敗や衰退を防ぐ必要があります。基本理念に掲げる「厳密」と「透明」は、ファナックが世の中に存続していくための前提条件なのです。

Q ファナックを取り巻く事業環境では、近年どのような変化が生じていますか？

A ファナックは、工場の自動化・ロボット化を中心とする特定領域に絞って事業を展開し、経営資源を集中することで、すべての商品において高い市場シェアを獲得してきました。技術的優位性の発揮により、特にCNC・ロボットは、世界トップシェアと言われています。そして健全かつ強靱な財務基盤を築き、常に新たなイノベーションを生み出しながら、景気の波による設備投資動向の変化を乗り越えてきました。

過去の業績を振り返ると、リーマン・ショックの影響を受けた2009年度に大幅に落ち込みましたが、2010年度に回復を果たし、IT関連の需要変動の波及はあったものの、堅調に推移してきました。2014年度には売上高が7,298億円、営業利益が2,978億円と創業以来の最高業績となりました。一方、IT関係の需要に依存し過ぎないように、CNC・ロボットなどの拡販、生産体制の構築にも取り組んできました。

しかし2018年度以降、市場環境が大きく変化し、米中貿易摩擦を背景とする設備投資の抑制などにより、受注が急速に冷え込む状況となりました。加えて、2020年の初めから新型コロナウイルス感染症の脅威が全世界を覆い、あらゆる経済活動に多大な影響を及ぼしました。海外ではロックダウンが行われ、日本国内でも設備投資を様子見する動きが広がり、業績は大きく落ち込みました。

その後、市場が急速に回復に向かい、国内外の多様な業種で設備投資拡大の動きが広がりました。ファナックにおいて

は、2020年度第1四半期を底として、第2四半期から受注が回復に転じ、第4四半期には過去最高レベルとなりました。中国をはじめアジア、米国、欧州からの注文が大きく伸びています。一方で多くの部品の調達がタイトとなっており、私たちは目下、感染防止を最優先としつつ、部品の確保と生産台数の増加に全力を挙げて取り組んでいるところです。

Q そうした変化の中でファナックは顧客のニーズをどう捉え、どのような価値提供を行っていますか？

A コロナ禍を受けて企業がサプライチェーンのあり方を見直し、製造現場における自動化・ロボット化の需要にも変化が表れてきました。これまでは、多額の設備投資によって自動化率を極限まで高める方向が主流でしたが、最近では投資を抑えながら生産を分散させ、安定供給を継続するとともに、人の密集を避けた生産ラインを構築し、作業者の安全確保を図る動きも広がっています。

そうした流れに対応した取り組みとして、ファナックが注力しているのが、協働ロボットの展開です。協働ロボットは、人と共同作業する自動化システムとして、低コストで簡単に立ち上げることができ、工場内のレイアウトを大きく変更することなく、柔軟なラインの構築が可能です。今まで人手で行っていた作業をすぐ置き換えることができる点も、協働ロボットの大きな特長です。

ロボット化の需要は、従来の自動車・産業機器業界向けの機械加工から、食品や医薬品、化粧品といった産業分野や物流分野などにも広がっており、その中で協働ロボットが活躍する現場もますます増えていくと見込んでいます。

また近年は、工作機械やロボットが単体としての機能で製造現場を支えるだけでなく、それらを組み合わせたシステム全体で生産性向上などの現場の課題解決に貢献できるか、が重視されてきています。そうしたニーズに応えるべく、ファナックは製造業向けIoT基盤「FIELD system (FANUC Intelligent Edge Link & Drive System)」を展開しています。これは、

トップメッセージ

工作機械・装置類から収集した稼働データをエッジ（機器側）で即時処理し、生産効率の改善などに活用するシステムで、工場内の様々な設備の状況を可視化し、改善につなげることができます。製造現場のDX化に大きく寄与するシステムとして、今後の導入拡大が期待されます。

私たちの強みの一つは「モノ」の価値であり、商品の信頼性や性能、コストパフォーマンスにおける優位性がお客様に評価され、高い市場シェアを獲得してきました。これからは、社会変化・市場変化に対応するお客様のニーズに寄り添い、引き続き「モノ」の価値を高めながら、そこにIoT・AI技術の適用により「コト」の価値を加えていく必要があると認識しています。お客様の製造現場において、いかに優れた「モノ」と「コト」を両立して提供し、変化に対応した生産活動を支え続けていくことができるか。それを自動化・ロボット化の担い手として追求し、新たな成長機会を捉えていきます。

Q 2020年度の営業状況を踏まえ、今後の見通しと課題についてお聞かせください。

A 2020年度は、前述の通り米中貿易摩擦とコロナ禍の影響を受けて低迷が続いていた受注が、第2四半期以降は一転して急速に回復し、当初想定した業績数値を大幅に上回る状況となりました。この急変ぶりは、1年前には全く予想することができなかったものです。

結果として連結業績は、売上高5,513億円（前年度比8.5%増）、営業利益1,125億円（同27.4%増）、経常利益1,287億円（同25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益940億円（同28.1%増）となり、増収とともに大幅な利益回復を果たしました。

事業別に振り返ると、FA事業では、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要が中国でいち早く回復し、好調に推移しました。インドでは、農機や二輪車関係を中心に需要が回復し、日本国内や欧州、韓国、台湾も、中国市場向けを中心に機械の輸出需要が増えてきました。

ロボット事業では、米州において一般産業向けが堅調に推移し、自動車産業向けもEV関連需要を取り込んで売上を伸ばしました。中国においては、IT関連を中心にEV、建機、重機、その他の機械加工向けも好調に推移しました。しかし欧州では、自動車産業向けが設備投資の谷間となったことで売上が減少し、日本国内も低調に推移しました。

ロボマシ事業では、ロボドリル（小型切削加工機）、ロボショット（電動射出成形機）、ロボカット（ワイヤ放電加工機）の各商品とも期後半から需要が回復しています。ロボドリルは、主に中国でパソコンやタブレット、スマートフォン市場向けが急増しました。ロボショットは、中国と欧米を中心にIT関連、医療市場向けが増加しました。

サービス事業では、第1四半期における世界各地でのロックダウンによる影響を受け、お客様の工場の稼働停止・稼働率低下が生じたことなどにより、サービス依頼が減少しました。第2四半期以降は、依頼件数が回復に向かいました。

2021年度におきましては、様々な分野で旺盛な需要が見込まれますが、半導体をはじめとする部品不足により、売上高7,089億円（2020年度比28.6%増）、営業利益1,775億円（同57.8%増）、経常利益2,034億円（同58.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,508億円（同60.4%増）としました。

現在、半導体をはじめとする電気・電子部品、機械部品、素材関係など、多くの部品が世界的に逼迫しており、サプライヤとの納期交渉や代替部品の採用、設計変更などあらゆる対応を図るなど会社の総力をあげた取り組みを進めています。お客様との信頼関係を守り抜くために、最大限の努力で商品の供給責任を果たしてまいります。

Q 持続的成長への取り組みについて、ステークホルダへのメッセージとしてお伝えください。

A ファナックがこれからも健全な企業体質を維持し、持続的に成長し続けていくためには、目先の利益にとらわれること



なく、社会的価値と経済的価値を同時に実現していく視点に立ち、より長い時間軸に基づいて経営を行っていく必要があります。そこに求められるのは、事業を通じて社会課題を解決し、持続可能な社会に貢献するESG/SDGs経営の推進です。

私たちは、製造現場の自動化・ロボット化にかかわる商品の開発・提供を通じて、産業の発展に貢献し、豊かな社会の実現を支えていると自負しています。その価値提供は、生産性の向上とともに、省エネルギー化・省資源化や作業環境の改善、働き方の多様化といった効果をもたらしています。また自らの企業活動において、サプライチェーンに求められる社会的責任や環境的責任を果たすべく努めています。

こうした取り組みの主体は、一人ひとりの社員に他なりません。社会貢献に対する高い意識を持って仕事に取り組む人材を育て、その成長と活躍を促進するために、ファナックは社員教育と働き甲斐のある職場づくりに注力しています。

もう一つの重要な要素は、経営の健全性・透明性を担保するコーポレートガバナンスの拡充です。ファナックは2021年6月より、従来の「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行しました。社外取締役が過半数となり、モニタリングボードとしての機能を高めることで、取締役会の実効性向上を図り、企業価値のさらなる拡大につなげていく考えです。

「工場の自動化分野において、不断の技術革新により、なくてはならない価値を世界中に提供し、すべてのステークホルダから信頼される企業であり続ける」これは、ファナックのあるべき姿について、私の想いを述べた言葉です。2022年に創立50周年を迎えるファナックは、これまでの歩みによって築き上げてきた高みを超え、さらに大きな飛躍を果たすべく、果敢にチャレンジしてまいります。ステークホルダの皆様におかれましては、これからも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症への対応

ファナックは、社員、お客様、お取引先、株主等、様々なステークホルダとの協働に努めています。ステークホルダの皆様とともに、コロナ禍における変化に対応しながら、事業を展開しています。

推進体制

代表取締役社長 兼 CEOを本部長とする新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、政府や地方自治体の要請に応じて、感染予防対策を決定しています。

社内ポータルサイトに設けられた専用サイトを通じ、社員へ決定事項の周知、および啓発・注意喚起等を行っています。

取り組み

お客様への対応

セールス活動、サービス活動、各種トレーニング等が制限されましたが、コロナ禍においてもお客様の工場への支援ができるよう、リモート支援対応（成形トレーニングなど）を強化しました。

また、新型コロナウイルスによるニューノーマル時代に呼応して、リモート診断やオンラインサポートなどの新しいサービス形態を、サービスのDXプロジェクトとして推進中です。

第1弾としてQRコードを使った問い合わせサービス FabriQR Contact（ファブリキアコンタクト）を2020年10月から国内で開始しました。



ファナックアカデミーでの対応

お客様の技術習得を支援するファナックアカデミーでは、eACADEMYを設立しました。新しい生活様式に対応した講習として、2種類のオンライン形式でのトレーニング「ライブセミナー」と「オンデマンドセミナー」を準備し、2020年6月より運用を開始しました。

お客様のニーズに応じた受講方法が選べ、3密を排除し、オンラインで効率的に高度な内容が勉強できるeACADEMYはまさに時代に即しており、従来の受講生層だけでなく、新しい層の受講生も参加しました。

一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う非常事態宣言解除後に再開された対面式の講習会は、政府の方針に従って徹底した感染予防処置を行い、教室での受講生の密集を防ぎ、さらに受講生専用の実習機を用意するなど万全の対策を行い、受講生の皆様が安心して技術習得できる環境を提供しました。



サプライチェーンへの対応

新型コロナウイルスの影響で、2020年2月頃から、中国の一部から調達している部品がサプライヤの生産工場の閉鎖、流通の乱れによる入荷の遅延などの様々な要因で、入手が困難な状況となりました。その後、中国だけにとどまらず、フィリピンやマレーシア、さらに全世界に影響が広がり、多くの部品が入手困難な状況に陥りました。

ファナックでは、研究開発本部、製造部、購買部からあらかじめ選出されていたメンバですぐに災害対策チームを立ち上げ、全社を挙げてこれに対応しました。入手困難な部品の洗い出し、セカンドサプライヤからの調達確認、代替部品の採用や確認、当社内の製造工程入れ替えによる納期遅延の回避などの対策を行っています。

本社地域における寄付・寄贈

新型コロナウイルス感染症対策への支援として、山梨県が募集している「ふんばろう!やまなし『医療従事者にエールを』新型コロナウイルス感染症対策寄附」事業に賛同し、5,000万円を寄付しました。

また、本社のある山梨県および富士吉田市立病院に対してマスクを寄贈しました。

事業概要・現況 (2021年3月期)

FA — FA事業 —

事業概要

商品 CNC、サーボ、レーザ

強み ファナックの基本技術
CNCでシェア世界トップクラス(当社推計)

FA事業はファナックの原点であり、基本技術です。ファナックは、工作機械の動作を数値情報で制御するNC (Numerical Control) とサーボを、日本の民間企業として初めて開発しました。それまで工作機械で精度良く加工するためには、長い修練を積んでノウハウを体得した熟練技術者の存在が不可欠でしたが、NCとサーボで熟練技術者の技術を補完することができるようになりました。さらに、コンピュータで制御するCNCとサーボにより、複雑な形状の加工や異品種を効率よく生産することが可能となりました。現在は、シンプルな工作機械から複雑な構成の複合加工機、ならびに産業機械まで幅広くカバーするCNCとサーボをラインアップしています。

また、加工現場では自動化や省人化のため工作機械へのロボット導入の要望が多くなっています。ファナックでは工作機械とロボットの親和性の向上が重要と考え、これを支援する機能開発を行っています。



FA事業売上推移(百万円)



事業の現況

FA事業につきましては、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、中国ではいち早く回復し好調に推移しました。インドでも、農機、二輪車関係を中心に需要が回復しています。これまで需要が低調に推移していた国内や欧州、韓国、台湾でも、中国市場向けをはじめとして機械の輸出需要が少しずつ増えてきました。これらの結果、当社グループのCNCシステムの売上高は前年度に比べ増加しました。

開発面におきましては、高い加工性能に磨きをかけた当社のハイエンドCNC「ファナック Series 30i/31i/32i-B Plus」に最新のマルチコアCPUを採用した高速モデルを追加しました。また、標準CNC「ファナック Series 0i-F Plus」において、周辺軸を取り込むための軸拡張や15インチ表示器を採用した新たなパッケージの追加を行いました。サーボにおきましては、確実な切り屑細断を実現する「サーボ学習オシレーション」の改良を進めました。このほか、様々な市場向けに拡販すべく、ラインナップの強化、新機能の開発などを行いました。

レーザにつきましては、中国市場および欧州市場で回復基調にあります。海外メーカーとの厳しい競争が継続しています。

FA事業の連結売上高は、1,492億40百万円(前期比4.2%増)、全連結売上高に対する構成比は27.1%となりました。

Topics

QSSR AUTO PATH



ロボットプログラムを自動生成し、プログラム作成工数を大幅に削減。デジタルツインの考えを適用し、利便性を向上

デジタル空間上でロボットの動作開始点と終了点のみ指定することで工作機械とロボットが干渉しない経路プログラムを自動生成できます。

ROBOT — ロボット事業 —

事業概要

商品 ロボット

強み 基本商品であるCNCとサーボを搭載
シェア世界トップクラス(当社推計)

ファナックはサービスロボットや医療ロボット、エンタメロボットなどは手掛けず、産業用ロボットのみを展開しています。ファナックは、お客様の工場の自動化・ロボット化を進め、生産性向上に貢献することに集中しています。

産業用ロボットは、用途別に「溶接」「材料ハンドリング(物の運搬)」「組立」「塗装」などがあり、自動車、電子部品、物流、食品、医薬品、化粧品等の幅広い産業で使用されています。ファナックの産業用ロボットは汎用ロボットであり、幅広い業種で活躍しています。



▶ ロボット事業売上推移(百万円)



Topics

CRXシリーズの各種受賞

ファナックロボット CRXシリーズが、第9回ロボット大賞経済産業大臣賞/2020年日経優秀製品・サービス賞 日経産業新聞賞/第63回 日刊工業新聞社十大新商品賞本賞をトリプル受賞しました。



FANUC Robot CRX-10iA

事業の現況

ロボット事業につきましては、米州では一般産業向けが堅調で、自動車産業向けもEV関連の需要を取り込み、売上が増加しました。また、中国でIT関連のほか、EV、建機、重機、その他の機械加工向けも加わり、売上が好調に推移しました。欧州では、一般産業向けは堅調でしたが、自動車産業向けが設備投資の谷間となり、前期に比べて売上が減少しました。国内では売上が低調に推移しました。

開発面におきましては、アームに触れれば安全に止まる接触停止機能、アームを直接操作するダイレクトティーチ、タブレット操作でアイコンをドラッグ&ドロップする直感的なプログラミングを実現した「ファナックロボット CRXシリーズ」を開発し、販売を開始しました。これまでロボットをお使いいただいたことのないお客様でも容易にロボットを導入いただけるようになります。また、スカラロボット「ファナックロボット SRシリーズ」において、より大型の12kg可搬と20kg可搬のモデルを追加しました。さらに、従来型センサと比べ、より広い範囲を高速に計測できる「3Dビジョンセンサ3DV/1600」を開発しました。これらをはじめとする新商品、新機能等により、ファナックロボットの適用用途の一層の拡大が期待されます。

ロボット事業の連結売上高は、2,100億24百万円(前期比3.7%増)、全連結売上高に対する構成比は38.1%となりました。

ROBOMACHINE — ロボマシン事業 —

事業概要

商品 ロボドリル(小型切削加工機)
ロボショット(電動射出成形機)
ロボカット(ワイヤ放電加工機)
ロボナノ(超精密加工機)

強み 基本商品であるCNCとサーボを搭載
高精度性能、高稼働率、使いやすい
ロボドリル(小型切削加工機)でシェア世界トップクラス(当社推計)
ロボショット(電動射出成形機)でシェア世界トップクラス(当社推計)

ロボマシン事業の商品はファナックのCNCとサーボを搭載した工作機械もしくは産業機械で、機械ユーザ様の工場で生産に使用されます。いずれもファナックロボットとの高い融合性を持ち、ロボマシンとロボットを組み合わせることで工場の自動化が促進されます。

高信頼、高性能なロボマシン商品をお使いいただくことで、機械ユーザ様の商品の品質向上と加工時間短縮が実現。機械ユーザ様の工場の生産性向上に貢献します。

また、工場全体の稼働状態をリアルタイムで管理できる機能により、より高精度な生産計画の立案や稼働率の向上が可能となります(ROBODRILL-LINKi、ROBOSHOT-LINKi、ROBOCUT-LINKi)。

さらに、ロボドリルとロボショットは、その省エネルギー効果が認められ、令和元年度補正予算 生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助金の補助対象設備となりました。

また、ロボマシン商品は、注射器や人工骨などの医療機器の生産にも使用され、健康な生活を確保するSDGs目標の実現に貢献します。



▶ ロボマシン事業売上推移(百万円)



Topics

ロボショットの受賞

ファナック ロボショット α-SiBシリーズが、『第51回 機械工業デザイン賞IDEA 日本産業機械工業会賞』を受賞しました。



事業の現況

ロボマシン事業につきましては、ロボドリル(小型切削加工機)は、期の後半から中国を中心に、パソコン、タブレット、スマートフォン市場向けの需要が急増したため、売上が増加しました。ロボショット(電動射出成形機)も、期の後半から中国、欧米を中心に、IT関連、医療市場向けの需要が増加し、売上が回復しました。ロボカット(ワイヤ放電加工機)につきましては、期の後半から回復しましたが、年間では売上が減少しました。

開発面におきましては、ロボドリルでは、加工サイクルタイムを短縮し、使いやすさと信頼性を向上させた「ファナック ロボドリル α-DiB Plusシリーズ」を新たに開発しました。ロボショットでは、成形性能の向上に加え、表示装置に21.5インチの横型ワイド画面を採用し、操作性を向上させた「ファナック ロボショット α-SiBシリーズ」を開発しました。ロボカットでは、機構設計を刷新し剛性の強化を図り、加工面の面粗さ向上と加工時間の短縮を実現した「ファナック ロボカット α-CiCシリーズ」を開発しました。ロボナノ(超精密加工機)では、操作画面で直接周辺機器を操作する機能のレベルアップや、ワークを機上から外さずに形状計測および補正加工できる「Smart M-Form」を開発するなど、使いやすさの向上を図りました。

ロボマシン事業の連結売上高は、1,145億18百万円(前期比52.9%増)、全連結売上高に対する構成比は20.8%となりました。

SERVICE — サービス事業 —

事業概要

ファナックは「サービスファースト」の精神のもと、世界に270以上のサービス拠点を置き、100ヶ国以上でファナック商品を生涯保守しています。世界中の2,300名以上のサービス員とサポートスタッフ(いずれもファナックグループ社員)が、電話対応やお客様先でのサービス、保守パーツ管理などを行っています。お客様のご要望により交換したユニットは、世界14ヶ所の修理工場で修理再生し、次の保守サービスに使用することで、廃棄物の削減と資源の有効活用を図っています。機動的なサービスの実現には、すべてのあらゆる種類の保守部品が必要で、その量は膨大です。ファナックでは、需要が極めて少ない部品を在庫するためのグローバルパーツ倉庫を日本国内に設けています。また、世界中の在庫の「見える化」を行っています。世界中の保守部品在庫を管理し、どんなに古い、極めてまれにしか使わない部品でも必ずどこかで保有し、その情報を管理することで、最短での部品提供を行っています。また、保守部品の総合的な需要予測を行い、無駄なく部品供給を行うためのデータとしても活用しています。

さらに、サービスの提供を持続的に行うため、国内ではBCP対応として中核拠点の複数化を行いました。東京都日野市と愛知県小牧市の2拠点にコールセンターと部品倉庫を設けるとともに、過去のサービスデータなどを蓄積したサーバをミラーリングすることで、より確実に生涯保守を継続しています。

事業の現況

サービス事業につきましては、第1四半期における世界各地でのロックダウンなどによる影響を受け、お客様の工場の稼働停止や工場の稼働率低下等により、当社サービスへの依頼が減少したものの、その後当社サービスへの依頼は回復しました。サービス事業の連結売上高は、775億5百万円(前期比11.5%減)、全連結売上高に対する構成比は14.0%となりました。

グローバル展開



特集 ファナックの工場紹介 — 壬生電子工場

協働ロボットを活用した、安価でコンパクトなロボット用6軸サーボアンプ組立システム

壬生電子工場のサーボアンプ製造工程では、新たなコンセプトに基づく、人と協働ロボットを組み合わせたロボット用6軸サーボアンプ協働組立設備が稼働しています。

従来の組立設備は、多数のロボットと周辺機器を組み合わせ、全自動の連続無人運転を実現した一方で、システムが複雑で設備構築に時間がかかる点や、高額な設備投資、大きな設置スペースを必要とする点が課題でした。

協働ロボットを活用した設備では、自動化のために必要となる周辺機器を排除し、シンプルな構成とすることで、立上げ期間を短縮し、従来設備と同等レベルの生産能力を実現しつつ、投資金額を全自動組立設備の1/2に削減しました。

また、小型協働ロボットCR-15*iA*を密集配置することで作業エリアを縮小し、ロボットの間作業者を配置して部品供給用の周辺機器や治具を最小限としています。これらの工夫と安全柵の削除で、設備設置スペースを全自動組立設備の1/3に削減しました。

運用面の特徴として、プリント板への異形部品の実装というロボットには難易度の高い作業を人が担当し、ねじ締めや実装された部品のチェックといった単純な繰り返し作業をロボットに行わせることで、チョコ停の要因をなくし、安定した生産を行うことができています。

設備までの部品供給は、重量部品は自動倉庫で、それ以外は無人搬送車で定時配膳することで、組立から部品配膳まで効率的な運用を可能としています。

また、設備両脇の大型協働ロボットCR-35*iA*が、重量のある部品供給と完成体の払い出し作業を担当し、作業者の肉筋作業を肩代わりしています。

安価でコンパクト、省スペースというコンセプトで開発されたロボット用6軸サーボアンプ協働組立設備では、ロボットと人がそれぞれ得意とする作業を行い、お互いの作業をその場で相互にチェックしあうことで、作業者の肉体的、精神的負担を軽減するとともに、安定した作業品質や作業タクトを実現しています。



設備全景 (作業員1名、ロボット5台)



部品配置 (作業員) とねじ締め (ロボット)



無人搬送車での部品配膳



重量のある完成体の払い出し

役員一覧 (2021年6月24日現在)



稲葉 善治 (いなば よしはる)
代表取締役会長

経歴

- 1973年 4月 いすゞ自動車株式会社入社
- 1983年 9月 当社入社
- 1989年 6月 当社取締役
- 1992年 6月 当社常務取締役
- 1995年 6月 当社専務取締役
- 2001年 5月 当社代表取締役副社長
- 2003年 6月 当社代表取締役社長
- 2016年 6月 当社代表取締役会長 兼 CEO
- 2019年 4月 当社代表取締役会長 (現在に至る)



山口 賢治 (やまぐち けんじ)
代表取締役社長

経歴

- 1993年 4月 当社入社
- 2000年10月 当社ロボット研究所一部一課長
- 2003年 6月 当社MT本部長
- 2007年 4月 当社本社工場長
- 2008年 6月 当社工場総統括
当社専務取締役
- 2012年 2月 当社取締役副社長
- 2013年10月 当社代表取締役副社長
- 2016年 6月 当社代表取締役社長 兼 COO
当社FA事業本部長
- 2019年 4月 当社代表取締役社長 兼 CEO
- 2020年 4月 当社代表取締役社長 兼 CEO 兼 CIO
- 2021年 6月 当社代表取締役社長 兼 CEO (現在に至る)



マイケル ジェイ チコ
取締役

経歴

- 1999年 8月 ファナック アメリカ コーポレーション入社
- 2015年11月 同社バイスプレジデント
- 2016年 4月 同社取締役社長 兼 COO
- 2016年 6月 当社執行役員
- 2016年 7月 ファナック アメリカ コーポレーション取締役社長 兼 CEO (現在に至る)
- 2017年 6月 当社常務執行役員
- 2020年 6月 当社取締役 (現在に至る)



小針 克夫 (こはり かつお)
取締役 (常勤監査等委員)

経歴

- 1968年 4月 富士通株式会社入社
- 1976年 5月 当社へ転社
- 2003年 4月 当社セールス・サービス部門担当補佐
- 2003年 6月 当社取締役
- 2012年 6月 当社常務取締役
- 2013年10月 当社専務取締役
- 2014年 5月 当社FA事業本部副事業本部長 (セールス担当)
- 2014年10月 当社サービス統括本部長
- 2016年 6月 当社取締役専務執行役員
- 2019年 6月 当社常勤監査役
- 2021年 6月 当社取締役 (常勤監査等委員) (現在に至る)



三村 勝也 (みつむら かつや)
取締役 (監査等委員)

経歴

- 1974年 4月 昭和監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 入所
- 1977年 3月 公認会計士登録 (現在に至る)
- 1982年 1月 三村勝也公認会計士税理士事務所 長 (現在に至る)
- 2019年 6月 当社監査役
- 2021年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)



今井 康夫 (いまい やすお)
取締役 (監査等委員)

経歴

- 1971年 7月 通商産業省 (現 経済産業省) 入省
- 2002年 7月 同省製造産業局長
- 2003年 7月 特許庁長官
- 2004年 7月 財団法人産業研究所顧問
- 2006年 7月 住友金属工業株式会社 (現 日本製鉄株式会社) 専務執行役員鋼管カンパニー副カンパニー長
- 2007年 4月 同社専務執行役員鋼管カンパニー長
- 2007年 6月 同社取締役専務執行役員鋼管カンパニー長
- 2008年 4月 同社取締役副社長鋼管カンパニー長
- 2011年 6月 同社取締役専務執行役員鋼管カンパニー長 兼 最高業務執行責任者 (COO)
- 2015年 6月 当社取締役
- 2017年 4月 エア・ウォーター株式会社取締役副会長 (現在に至る)
- 2018年 6月 一般社団法人日本産業・医療ガス協会代表理事 (会長) (現在に至る)
- 2021年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)



佃 和夫 (つくだ かずお)
取締役

社外取締役 独立役員

経歴

- 1968年 4月 三菱重工業株式会社入社
- 1999年 6月 同社取締役
- 2002年 4月 同社常務取締役
- 2003年 6月 同社取締役社長
- 2008年 4月 同社取締役会長
- 2013年 4月 同社取締役相談役
- 2013年 6月 同社相談役
- 2015年 6月 当社取締役 (現在に至る)
- 2019年 6月 三菱重工業株式会社特別顧問
- 2021年 6月 同社名誉顧問 (現在に至る)



住川 雅晴 (すみかわ まさはる)
取締役

社外取締役 独立役員

経歴

- 1972年 4月 株式会社日立製作所入社
- 1995年 6月 同社日立工場副工場長
- 1999年 4月 同社電力・電機グループ火力・水力事業部長
- 2004年10月 同社代表執行役員執行役員副社長
- 2006年 4月 株式会社日立プラントテクノロジー代表執行役員執行役員社長
- 2010年 4月 同社取締役会長
- 2010年 6月 株式会社日立製作所取締役
- 2012年 6月 株式会社日立プラントテクノロジー相談役
- 株式会社日立製作所嘱託
- 当社監査役
- 2014年 6月 一般社団法人つくばグローバル・イノベーション推進機構理事長 (現在に至る)
- 2020年 6月 株式会社水戸カンツリー倶楽部代表取締役社長 (現在に至る)
- 2021年 6月 当社取締役 (現在に至る)



山崎 直子 (やまざき なおこ)
取締役

社外取締役 独立役員

経歴

- 1996年 4月 宇宙開発事業団 (現 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)) 入社
- 2001年 9月 国際宇宙ステーション搭乗宇宙飛行士として認定
- 2010年 4月 スペースシャトル・ディスカバリー号に、ミッションスペシャリストとして搭乗し、国際宇宙ステーション(ISS)組立補給ミッション (STS-131(19A)) に従事
- 2011年 9月 公益社団法人全国珠算教育連盟名誉会長 (現在に至る)
- 2012年 4月 立命館大学客員教授 (現在に至る)
- 2012年 7月 内閣府宇宙政策委員会委員 (現在に至る)
- 2013年 5月 女子美術大学客員教授 (現在に至る)
- 2015年 7月 日本ロケット協会理事兼「宙女」委員会委員長 (現在に至る)
- 2015年12月 ロボット国際競技大会実行委員会諮問会議メンバー (現在に至る)
- 2016年 3月 ナプテスコ株式会社社外取締役
- 2016年 4月 京都大学大学院総合生存学館特任准教授
- 2017年 9月 株式会社オプトラン社外取締役 (現在に至る)
- 2018年 6月 株式会社トプコン社外取締役 (現在に至る)
- 2018年 7月 一般社団法人スペースポートジャパン代表理事 (現在に至る)
- 2020年 6月 当社取締役 (現在に至る)



横井 秀俊 (よこい ひでとし)
取締役 (監査等委員)

社外取締役 独立役員

経歴

- 1983年 4月 東京大学生産技術研究所講師
- 1985年 1月 同研究所助教授
- 1997年 7月 同研究所教授
- 1998年 7月 東京大学国際・産学共同研究センター教授
- 2005年 4月 同センター長
- 2008年 4月 東京大学生産技術研究所教授
- 2015年 5月 科学技術振興機構研究成果最適展開支援プログラム第2分野プログラムオフィサー (現在に至る)
- 2019年 3月 東京大学生産技術研究所退職
- 2019年 6月 東京大学名誉教授 (現在に至る)
- 2021年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)



富田 美栄子 (とみた みえこ)
取締役 (監査等委員)

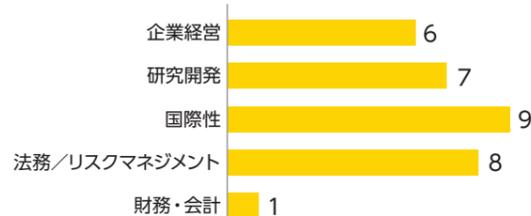
社外取締役 独立役員

経歴

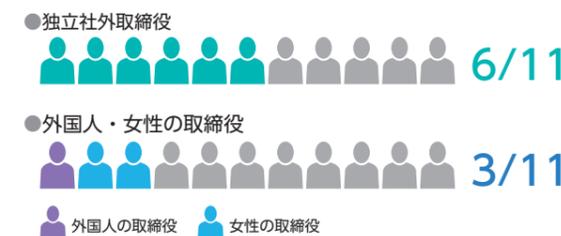
- 1980年 4月 弁護士登録 (現在に至る)
- 西・井関法律事務所 (現 西綜合法律事務所) 入所
- 1995年 4月 社団法人神奈川学習障害研究協会監事
- 2001年 4月 東京地方裁判所民事調停委員 (現在に至る)
- 2004年 4月 昭和女子大学講師
- 2007年10月 司法試験委員、民事訴訟法
- 2012年 6月 森永乳業株式会社社外監査役
- 2017年 4月 西綜合法律事務所代表 (現在に至る)
- 2019年 6月 株式会社日清製粉グループ本社社外取締役 (監査等委員) (現在に至る)
- 2020年 6月 当社監査役
- 2021年 6月 当社取締役 (監査等委員) (現在に至る)

取締役会の多様性の状況

取締役の専門性、経験 (単位:名)



取締役の独立性、多様性 (単位:名)



コーポレートガバナンス

基本方針

ファンクでは、従来から「厳密と透明」の基本理念のもと、コーポレートガバナンスの充実を着実に図ってまいりました。監督機能と執行機能の分離を進める中で、取締役会の監督機能を一層強化し、経営上の意思決定をより迅速化するため、監査等委員である取締役により構成される「監査等委員会」を備え、取締役会から取締役への業務執行の決定権限委譲の拡大が可能な監査等委員会設置会社に移行し、さらなるコーポレートガバナンスの充実と企業価値の向上を目指しています。

また、独立社外取締役が過半数を占め、かつ独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会を設置し、取締役の任命、評価における客観性、透明性を高めることで、監督機能の厳密性、透明性を担保しています。

推進体制・取り組み

- 監査等委員会設置会社である当社では、取締役会（監督機能）と経営側（執行機能）の分離を図り、それぞれの独立性を保つようにしています。
- 取締役会（11名）においては、6名の独立社外取締役が選任され、これにより取締役会に占める独立社外取締役は過半数となっています。
- 取締役会におけるダイバーシティの取り組みを進めており、取締役には女性取締役2名および外国人取締役1名が含まれております。
- 監査等委員会（5名）のうち3名は社外監査等委員であり、そのうち1名は女性です。
- 引き続き、取締役会と経営側それぞれの独立性が保たれているか、ダイバーシティの効果が表れているか、取締役会と監査等委員会における議論が活発か、等の観点から、内容を定期的に検証し、必要により改善を行います。

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外役員については、利害関係が特になく取締役会等において遠慮なく忌憚のない発言等を期待できる方を候補者としています。また、このような実質的な独立性を確保するため、少なくとも以下の各号を満たすことを要件とします。

1. 当社または出身企業の連結売上高に占める相手方企業に対する売上額が2%未満であること。
2. 出身企業からの借入がないこと。（銀行出身者の場合）
3. 当社との間において顧問契約などの重要な取引関係がないこと。（弁護士等の場合）
4. 当社の会計監査人である監査法人の出身者でないこと。
5. その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在しないこと。
6. 上記1.から5.の要件を満たさない者の配偶者または二親等内の親族でないこと。

任意の「指名・報酬委員会」

取締役の選解任および報酬等について、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、当該委員会の審議を経ることで、手続きの客観性・透明性を確保しています。

〈構成員〉

- 社外取締役 佃和夫（委員長）
- 社外取締役 住川雅晴
- 社外取締役 山崎直子
- 社外取締役（監査等委員） 富田美栄子
- 代表取締役会長 稲葉善治
- 代表取締役社長 兼 CEO 山口賢治

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性等については、取締役に毎年アンケートを実施しているほか、意見交換できる場を適宜設けています。これらに加え、随時、取締役から意見、評価等を受け付ける体制をとっています。この結果をコーポレートガバナンス報告書にて毎年開示しています。

取締役の報酬等

1. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下この段落で同じ）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めており、その概要は、次の通りです。

- 固定報酬は、各取締役の役位に応じて決定される。
 - 業績連動報酬は、株主還元と同様に親会社株主に帰属する当期純利益に連動させることを基本とする。
 - 株式報酬は、取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案し、譲渡制限付株式に関する報酬を支給する。
 - 取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成されており、これらの支給割合は、役位・職責、業績等を総合的に勘案して設定する。
 - 社外取締役の報酬は、固定報酬のみとする。
- また、決定方針の決定は、取締役会の決議によります。監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員である取締役の協議により個別の監査等委員である取締役への報酬額が決められています。

2. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の総額につきましては、2021年6月24日開催の第52回定時株主総会にて、以下の（イ）固定報酬および（ロ）業績連動報酬枠の合計額を上限とすることをご承認いただいております。また、（イ）および（ロ）とは別枠として、社外取締役を除き、（ハ）株式報酬を支給することをご承認いただいております。

- （イ）固定報酬として、年額8億円以内（うち社外取締役分は年額1億円以内）
- （ロ）業績連動報酬として、選任または重任された株主総会の前事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の0.7%以内（ただし固定報酬の3年分を超えないものとする）
- （ハ）株式報酬（譲渡制限付株式に関する報酬等）として支給する金銭報酬債権の総額を、年額3億5千万円以内とする。譲渡制限付株式の総数28,000株を各事業年度において割り当てる株式数の上限とする。

当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名で、社外取締役を除くと3名です。監査等委員である取締役の報酬等の総額につきましては、2021年6月24日開催の第52回定時株主総会にて、年額2億円を上限とすることをご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は5名です。

3. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

当社においては、独立社外取締役が過半数を占めかつ社外

取締役を委員長とする指名・報酬委員会にて諮問を行った後、取締役会が取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

株主との対話

当社は、株主との建設的な対話の窓口として、広報・SR (Shareholder Relations) 部を設置し、以下の対応を行っています。

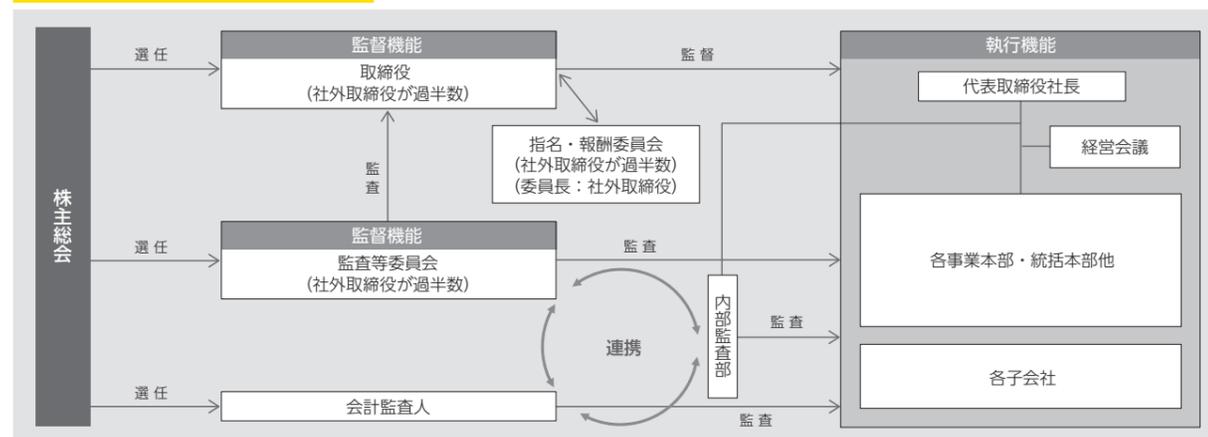
1. 広報・SR (Shareholder Relations) 部の概要
当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、本業を重視しつつ、株主の皆様との対話を推し進めるべきと考えています。広く国内外の株主の皆様との建設的な対話を促進するための所管部署として広報・SR部を設置しています。
2. 株主との建設的な対話を促進するための方策
株主の皆様との建設的な対話を促進するための方策として、広報・SR部が行っている取り組みは以下の通りです。

- (1) 株主の皆様との対話
株主との対話は、インサイダー情報となる恐れのある情報および当社の事業活動の支障となり得る情報以外について積極的に行っています。
- (2) 対話で頂いたご意見等について
対話において株主の皆様より頂いたご意見等については、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上のため活用するよう努めることとしています。

株主総会活性化と議決権行使円滑化のための取り組み

1. 株主総会招集通知の早期発送
定時株主総会開催日の約3週間前に招集通知・参考資料などを発送しています。株主総会招集通知・参考書類については、定時株主総会開催日の約4週間前に当社ウェブサイトにて英語版とともに開示しています。
2. 電磁的方法による議決権の行使
インターネットによる議決権行使を実施しています。
3. 議決権行使プラットフォームへの参加
㈱ICJが運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームを利用しています。
4. 招集通知の英文での提供
定時株主総会の招集通知等の英訳を作成し、定時株主総会開催日の約4週間前に当社ウェブサイトにて開示しています。

コーポレートガバナンス体制図



社外取締役メッセージ



社外取締役
独立役員
佃 和夫

私が初めて山梨県忍野村のファナック本社を訪れたのは、今から20年余り前になります。当時私は、三菱重工業(株)名古屋機器製作所という比較的小さな工場の所長として、不振であった大型射出成形機事業の建て直しに頭を痛めておりました。

当時大型機の金型の開閉・位置決めは型締めと同様に油圧を使っていましたが、精度とスピードを要する開閉・位置決めを電動サーボモーターで行うハイブリッド型の新規開発を考え、キーパーツとなる大型サーボモーターの供給をファナックに依頼しようと交渉に来たのです。

会議には、今は亡き稲葉清右衛門会長以下、数名の方々が出席してくださり、担当部長から「当社は小型精密機を大量生産しており、年間100台程度の大型機は対応できない」と返事がありました。

半分予想通りの回答ではありませんでしたが、一部始終を黙って聞いておられた会長が「うちの製作はできないが、名古屋近辺にはサーボモーターを作っている小さな工場があるので、三菱重工がその工場と話をつけたなら、重工の仕様合うようにファナックが直接その工場を指導してもよい」と予想もしていなかったお話をされました。

それからの展開は順調に進み、ファナックの商売抜きのご協力により、ハイブリッド大型射出成形機が短期間で完成、主力製品となり好評を得て事業所も活気を取り戻すこととなりました。

清右衛門会長のあの時の対応は何だったのか？それはきっと会社の枠を超えた新技術・新製品への興味と意欲だったのではないかと想像しています。

20年の歳を経て今私はファナックの社外取締役になっています。社に脈々と受け継がれて来ているあの技術へのこだわり、開発への挑戦を全力で応援したいと思っています。

当社主力商品の世界シェアは現在極めて高く、性能・信頼性で抜群の競争力を保っていますが、他社の追い上げも急、持ち前のCNCとロボット技術を融合させ、世界中の生産工場のラインで活躍できるよう技術陣の一層の努力を期待しています。



社外取締役
独立役員
住川 雅晴

当社は、高度な技術に基づいた機械・システムを通して、グローバルな顧客企業に最適な価値・サービスを提供する会社です。しかも、機器・システムとしての商品範囲を特定の加工・成形機械、ハンドリングロボット、数値制御システムに限定して、その標準化・高機能化・高信頼性化に集中的にマンパワーを投入することによって顧客の高い信頼を獲得してきた伝統にはゆるぎないものがあります。

この大きな財産を受け継ぎさらに発展させることが大切であり、各種の要求を先取りしながら、新たな時代に相応しい経営方針を構築することが求められています。社会インフラ設備の開発・設計・プロジェクト取りまとめ等の経験をベースに、取締役会では幅広い観点からの議論を展開することができたと考えています。

今後の事業展開を考えると、当社が培ってきた顧客企業の視点に立った「メンテナンスサービス」「顧客トレーニング研修」などのさらなる充実を図ると同時に、新分野事業として開発・推進中のIoTプラットフォーム「FIELD system」の当社社内工場での運用実績をベースに、顧客生産システムのデジタル化を加速することによって、より高度な顧客サービスを提供し、顧客経営サポートの充実を早期に実現することが重要であります。

ここ数年でコーポレートガバナンス関連諸規則の整備が進み、今年から監査等委員会設置会社としての新しい取締役会体制がスタートしました。リスク管理等の組織も充実し本格的運用が軌道に乗ってきました。今後はESGへの取り組みをさらに強化して、当社のみならず顧客企業の経営にも寄与するとの視点に立った検討に注力したいと考えています。



社外取締役
独立役員
山崎 直子

当社は、CNCや産業用ロボット分野において世界を牽引するグローバル企業であり、「厳密と透明」の基本理念がしっかりと浸透している印象を持っております。工場で活躍する当社のロボットや、学生時代の先輩や仲間が活躍されている姿を目にしていたので、社会を牽引し続けていることに敬意を抱いておりました。そして、2020年6月より社外取締役を拝命し、その印象を一層強いたし、身が引き締まる思いです。稲葉清右衛門名誉会長から引き継がれている経営の基本を大切に、かつ、企業価値向上に向けて果敢に挑戦し続けていることに深く共感しております。

私自身としては、宇宙分野の技術者として国際宇宙ステーション日本実験棟のシステムインテグレーションを担当した経験、および宇宙飛行士として多様性の中での訓練や人材育成、リスクマネジメントに取り組んだ経験から、当社の持続的成長に貢献していきたいと思っております。よりグローバルに企業価値を高めていく中では、顧客や株主はもちろんのこと、社員や社会も含む幅広いステークホルダの観点が欠かせません。変化していく社会の中だからこそ、基本理念を大切に、人材育成を強化していくこと、そして挑戦を大切にいくことを心がけたいと思っております。

成長を持続的なものにしていくに当たっては、社会への貢献、多様性の強化も大切です。当社はすでにグローバル企業として多様性を重視していますが、ガバナンスを整備すること、男女共同参画の観点も人材育成と合わせてしっかりと検討していくこと、そして、事業を通じた社会貢献などを的確に発信していくことがより大切になると考えます。

工場の自動化という一貫したビジョンの中で、工場の範囲も広がってくるのが期待されます。その分、思いもつかない所から競争が出てくる可能性もあります。DXを推進することで、カスタマイズを容易にしながら応用を図っていくこと、確固たる技術を持つ強みをさらに向上させていくこと、当社の各事業にさらにシナジーを持たせていくことにより、ますます企業価値を向上し、社会貢献をしていくことができると大きく期待しております。



社外取締役
独立役員(監査等委員)
今井 康夫

私たちファナックの社外取締役は、当社が、将来にわたって、株主をはじめとするステークホルダから信頼される企業として存続し続けるために、外部の目としての役割を期待されています。

当社では、多様な経験を持つ社外取締役が活発な議論を提起し、執行の側が丁寧に状況を説明し、真剣に対応します。当社の取締役会では、しばしば時間を忘れます。

私は、経産省で30年、そのあと民間企業で20年、モノづくりに携わってきました。めぐり合った企業の中でも、当社の競争力は圧倒的です。当社は、空洞化が心配された時代にあって生産拠点の国内立地を進め、BCPIにも取り組んでいます。これは技術開発による強力な競争力がなければ成しえないことであり、この競争力を維持することは、容易なことではありません。方向を間違えば、世界中の競合企業が襲ってくるでしょう。

これからも、広い視野と深い洞察力の下で技術開発が進められるよう、社内対話を促していきたいと考えております。

昨今、企業をめぐる課題や困難は多岐にわたり、企業は、常に厳しい決断を強いられています。コロナ禍によるサプライチェーンや物流の混乱、重要性を増す経済安全保障や環境配慮、複雑化する内外の許認可、その中で迫ってくる納期等々、枚挙にいとまはありません。こうした困難を経営努力によって一つ一つ乗り越えた企業は成長し、困難から眼を背けた企業は不祥事を起こしてステークホルダの信頼を失います。

このような困難に当たった時の処方箋は、風通しのいい企業風土です。私も、日ごろから、社内取締役や社員とフランクに話ができる機会を増やし、経営課題や悩みがあればそれを汲みあげる良き相談相手になりたいと考えております。

社外取締役メッセージ



社外取締役
独立役員（監査等委員）
横井 秀俊

当社は、日本におけるCNCのパイオニアとして、創業以来一貫してCNCとサーボを基本商品とするFA事業を中核に、ロボットと知能化機械という応用商品に限定した事業を展開してきました。要素技術の集約化とシナジー効果を促し、研究開発と製造の内製にこだわりつつ、狭くて息の長い道、製造・生産活動の自動化事業を、かたくなまでに追求し拡大・成長し続けてきた稀有な会社と思います。世界中の人々の豊かな生活を支えるために、生産活動の効率化とそれを支える高度な製造技術の発展は、未来永劫、不滅の課題です。FA事業を起点とする製造・生産活動の自動化は、国や時を超えた成長のビジネスモデルで、競合メーカが増える中、世界をリードする独創的な技術開発と、「厳密と透明」の経営方針に謳われた妥協のない厳密な業務執行、生涯保守などユーザの視点に立った信頼関係の構築などが、こうしたビジネスモデルをより確かなものにし、世界中の工場になくてはならない価値を創造し提供し続けていると思います。

私は監査等委員である社外取締役として、取締役の意思決定に関し、善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を厳密に監査し、また内部統制システムの構築・運用状況の監査、取引等の義務違反の監査など、会社の監督機能の一翼を担うことが主要なミッションと認識しています。その一方で、大学において特にプラスチック成形の新技術開発や多くの人材育成に従事し、延べ80社以上の産学連携、JSTのA-STEPモノづくり分野のプログラムオフィサー活動等を通して、広く産業界のニーズと直面する諸課題、最先端の研究開発動向に直接かかわる仕事に従事し、今なお継続しています。こうした経験と専門性を活かし、既存のビジネスモデルの継続的な発展基盤を強固にすべく、新規事業への展開と経営戦略の策定、さらには新技術の研究開発体制と次世代を担う人材育成への施策、究極の合理化体制としてのDX推進などに、少しでも貢献できることを期待しています。



社外取締役
独立役員（監査等委員）
富田 美栄子

私は、長年弁護士として主に企業法務を担当し、上場企業の状況等を一定程度承知しておりますが、当社は大変な技術集団であり、経済界においても超優良企業との評価を得ています。その源泉について私なりに考えてみますと、会社の思想、経営理念が明瞭であり、経営トップ自らが明確にメッセージとして示し、実践することにより、それが組織体としての会社の各神経に行きわたっていることに尽きます。

2021年6月に初めての社史が刊行されましたが、その冒頭に記されている創業者による経営の基本は、設立から60余年を経過した現在において、具体的に顕れる場面は時代の変遷を経てはいえ、確実に継承されており、常に現状を見据えた堅実な経営判断として顕れていると考えます。そして、何よりも、社員の方々がそのような会社の基本を是とし、会社に対する愛情をもって前向きに勤めておられる実情を折に触れて知ることができ、現在まで会社の成長を支えてこられたことは、当社が一番の財産であると考えます。

このように、当社は、会社の経営理念をよく理解した社員に支えられて発展してきたのであり、それが会社の基盤となっていることは大変な強みであります。しかし、その反面、近時の企業統治に関する制度整備により、内部統制システムの構築・運用が重視される中において、強力な技術陣に比べ、間接、管理部門の層が薄いことは課題であります。強固な内部統制システムの構築は、当社単体としてはもとより、全世界に拠点をもち、海外における営業展開が重要である当社にとっては、現在の急務です。私は、企業法務の専門家として、これまで、内部統制システムの構築運用に関わるとともに、経営判断の場における法律意見の提出、有事における社内外の対応、不祥事処理等会社経営に係る様々な場面に、法的視点をもって積極的に関わってまいりました。当社においても、法律家としてのこれまでの経験を生かし、法的視点から、内部統制システムの構築・運用を確実なものにするるとともに、コンプライアンスを重視して経営判断に関わることにより、当社のさらなる発展に寄与してまいります。

環境

当社は環境保全、環境負荷の低減に積極的に取り組み、社会課題の解決や、持続可能な社会の発展に寄与していきます。

環境活動

環境経営推進体制

ファナックでは、環境への対応を重要課題と認識し、代表取締役社長 兼 CEOを責任者と定めています。気候変動問題を含む環境に関する重要事項については、取締役会に報告され、そこで決定が行われています。

ファナックの環境への取り組みの進捗や、環境が及ぼす事業活動への直接的・間接的影響については、関連部署に配置した環境責任者から専務執行役員兼製造統括本部長が議長を務めるISO14001会議へ集約され、重要事項については取締役会で報告され、決定が行われています。

定期的な報告としては、毎年3月に環境に関する目標設定を、6月に前年度の環境マネジメントに関する報告を行っています。

環境マネジメントシステム

ファナックでは、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001（2015年度版）の認証を取得しています。

1999年8月に、本社（山梨県）をはじめとして、筑波工場、隼人工場、さらに日野、名古屋、大阪、北海道、筑波、九州の各支社および各支店などの、FA商品、ロボット商品およびロボマシン商品に関わる全社事業活動（研究開発、製造、セールス&サービスを含む）を登録範囲として、ISO14001の一括認証を取得しました。さらに、2018年度には、壬生工場も適用範囲となりました。

この環境マネジメントシステムは、ファナックのすべての国内拠点、および国内関係会社の従業員、工場、敷地、建屋、設備、企業活動、商品およびサービスに関連する環境保全活動全般に適用されています。

お客様の工場での省エネルギー化

商品そのものを省エネルギー化し、お客様の工場で稼働する際に必要なエネルギーの節約に貢献しています。

CRX

協働ロボットCRXは、これまでの同等クラスのロボットよりも大幅に軽量化し、消費電力を低減しています。



ROBOGUIDE

ROBOGUIDEを使用して動作プログラムを最適化することにより、ロボットの消費電力が削減され、減速機寿命の延命にもなることからランニングコストを低減できます。



環境

自社工場での省エネルギー化

電力使用量削減の実績

地球温暖化防止のため温室効果ガス・CO₂削減への取り組みの一つとして電力使用量の削減を行っています。2020年度の電力使用量は、生産高比で前年度比12.4%削減となり、2020年度の目標を達成しました。

電力使用量削減の取り組み

- 工場設備の一部の工作機械を自動電源断装置付き工作機械に変更
- 工場設備の一部のコンプレッサの運転制御方式をインバータ方式のものに変更
- 新築建屋に省エネルギー型蛍光灯（電子式安定器）、省エネルギー型コンプレッサ（インバータ式）を設置
- 新築建屋の屋根をシルバー色に変更
- 新築建屋の屋根を二重化により断熱強化
- 人感センサによる消費電力削減
- 遮風カーテンによる空調省エネルギー化
- コンプレッサの排熱対策による省エネルギー化
- 省エネ診断士による省エネ診断の実施
- LED化の推進
- コジェネレーション化



3 省エネコンプレッサインバータを設置



4 新築建屋の屋根をシルバー色に変更



5 新築建屋の屋根を二重化



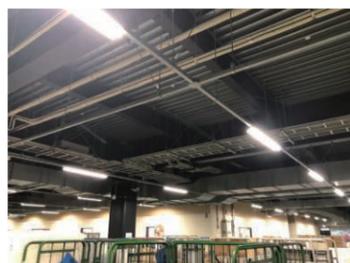
6 人感センサ



7 遮風カーテン



8 コンプレッサの排熱対策



10 LED化



11 コジェネレーション化

灯油使用量削減の実績

本社地区の一部で灯油を都市ガスに変更しました。その結果、灯油使用量を前年度比総量で、32%削減しました。

社会

人権の尊重

基本的な考え方

ファナックは、人権方針のもと、人権の尊重をすべての活動の基本原則と考え、事業に関わるすべての人々の人権を尊重しています。

また、「ファナック役員社員行動規範」では、「人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障がい、性的指向、性自認などに基づく差別をすること」を禁止しています。

ハラスメント教育、ラインケア講習により、他者の人権を侵害しないよう働きかけています。

法令と国際行動規範

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、世界人権宣言、国際人権規約（市民的及び政治的権利に関する国際規約および経済、社会、文化的権利に関する国際規約）、さらに、国際労働機関（ILO）「労働の基本原則および権利に関する宣言」などの国際規範に定義されている人権を尊重します。

人権デューディリジェンス

人権における重点課題として以下の項目に取り組みます。

■ 差別の禁止

- 性別、年齢、国籍、民族、人種、出身地、宗教、信条、障がいの有無、性的指向、性自認等に基づく差別の禁止

■ 労働者の権利尊重

- 労働安全衛生の確保
- あらゆる形態のハラスメントの禁止
- 児童労働、強制労働の禁止
- 外国人・移民労働者の権利の尊重
- 結社の自由と団体交渉権の尊重
- 低賃金労働（最低賃金・生活賃金未達の労働）の防止
- 長時間労働の防止

■ 脆弱な人々への権利尊重

- 事業に関連する地域住民、先住民族の権利尊重
- 女性、子ども、障がい者、マイノリティ、高齢者等の人々の権利尊重
- 鉱物調達に関わる紛争や人権侵害への加担の回避

■ プライバシー・個人情報保護

- 顧客、社員、その他関係者に関するプライバシーの尊重、個人情報の保護

潜在的な人権リスク、実際の人権リスクを評価・特定し、そのような人権リスクを回避、または軽減する施策を実施します。会社の事業に関連するビジネスパートナー等が、人権に負の影響を及ぼす行動に関連している場合には、これらのパートナーや関係者に対し、人権を侵害しないよう働きかけます。

会社の事業が、人権に負の影響を及ぼす、またはそれに関与していることが明確である場合は救済に努め、必要な苦情処理等の仕組みを構築します。

推進体制

人事部/労働組合の双方が窓口となり、全社的に対応しています。また、セクシュアルハラスメントや妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメント（マタニティハラスメント）、パワーハラスメントなど人権に関するあらゆる形態のハラスメントの相談窓口（担当幹部社員男女各1名）を人事部厚生部に設置し、全社ポータルサイトで周知しています。社員からの相談や問い合わせに対応する体制を整えています。

相談は、プライバシー保護に留意し、相談者や事実関係の確認に関わった者が不利益な取り扱いを受けないよう配慮しています。相談内容は事実確認に基づき、守秘義務に配慮した上で関係者と協議し、適切な対応を行うことで、働きやすい職場環境への改善に努めています。

ハラスメント防止研修の全社員への実施

職場におけるハラスメントは、個人の尊厳や人格を不当に傷つける行為であるとともに、職場環境を悪化させる絶対に許されない行為です。

当社では、社員全員が心身の健康を維持し、安心していきいきと働ける職場環境を目指してハラスメント防止に向けた取り組みを行っています。

ハラスメント防止研修をeラーニングで実施し、また、幹部社員向けにハラスメント防止の集合研修も実施し、会社全体で防止に取り組み、多様性を理解し、ハラスメントを起こさない職場環境づくりを目指しています。

ハラスメントの例示や会社としての対応を全社ポータルサイトに掲示し、社員に対して周知徹底しています。

社会

社員の多様性・機会均等の推進

基本的な考え方

ファナックは、多様性・機会均等が新しい価値を生み出すという考えのもと、社員の多様性・機会均等を尊重、かつ支援し、多様性を受け入れる環境を整備します。

取り組み

① 性別に関する取り組み

〈女性活躍推進〉

ファナックは、社員が、国籍、性別等に一切関係なく活躍できるよう努めているほか、女性がキャリアを中断することなく働けるよう、出産休暇、育児休職、小学校卒業までの短時間勤務などの制度を充実させ、全力で女性活躍支援をしています。

2021年4月には「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を更新しました。「女性社員比率の向上」を目指し、会社全体として「女性正社員比率を10%にする」という目標を設定し、女性の採用を積極的に進めています。これらの目標の達成に向け、女性技術者の採用のために、学校訪問や女子学生の会社訪問対応を女性技術者が行い、仕事や実際の生活について女性同士で語り合える場を作るなどの取り組みを進めています。また女性社員のキャリア形成を支援するため、外部セミナーへの参加も行っています。最近では、様々な分野でますます多くの女性が幹部社員として活躍し、2名の女性が役員待遇として登用されています。

〈仕事と家庭の両立支援〉

ファナックでは、直近3年間で、育児休職制度を利用した女性の100%が復職しており、女性にとって働きやすい環境であることが確認できます。さらに2019年4月には、本社施設内に、内閣府が所管する企業主導型保育事業制度を利用した社員向け保育所を開設しました。また、総実労働時間を短縮するため、年次有給休暇の取得率を80%以上とし、仕事と家庭の両立を支援しています。

男性社員の育児休職の取得促進の取り組みとして、育児・介護に関する休職制度や国からのサポート内容についてQ&A、案内文書を全社ポータルサイトに掲示し、また人事部

に、仕事と育児・介護の両立支援に関する相談窓口を設けました。これにより、社内においても取り組みが周知・理解され、男性社員の育児休職取得者が増え始めています。

② 障がいに関する取り組み

ファナックでは、障がいを持つ方でも活躍できるよう、安全面にも配慮しながら、一人ひとり障がいの特性や適性を考慮して配属を決定しています。また、障がい者雇用の促進に向けて、ハローワークや山梨障害者職業センターと連携を図っているほか、障がい者職業生活相談員も設置し、支援体制を整えています。

③ 国籍・人種・宗教への取り組み

ファナックでは、採用活動においても「人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障がいなどに基づく差別の禁止」を徹底しています。外国人留学生の採用も行っていますが、その際にも国籍による特別な待遇や差別はまったくありません。

また、外国籍社員が働きやすい環境の提供に努めています。宗教的な食事の配慮が必要な社員にベジタリアンメニューやグルテンフリーメニューを提供するほか、ファナックアカデミーには、受講者のためにムスリム祈祷室を設置するなど、世界各地からの社員の宗教や慣習に配慮した施設を有しています。



祈祷室

④ 年齢に関する取り組み

ファナックは、2006年10月に定年年齢を60才から65才に延長しました。

また、65才の定年後も、会社と社員本人が希望する場合には、継続雇用を行っています。

率80%以上)の達成状況を確認しています。生活との調和がより可能となる柔軟な働き方の促進に向けて、2020年10月より年次休暇を時間単位で取得できるようにしました。

また、年次休暇以外の各種の休暇においても、取得しやす

くするための制度の見直しを行っています。不妊休職制度を整備したほか、積立休暇(有給)の利用目的に、家族の看護と不妊治療を追加しました。さらに仕事と育児の両立支援として、育児短時間勤務制度の対象期間、および子を養育する社員が請求した場合の所定外・休日労働の免除の対象期間を、子が小学校を卒業するまでに拡大しています。

また、近年では、がんや難病になった場合も、治療を続けながら働きたいという社員の声があることから、病気の治療と仕事の両立を支援するための相談窓口を設け、短時間勤務等のサポートを積極的に行っています。

■ 主な制度

- 育児休職制度(復職率100%/復帰後1年の定着率100%)
- 介護休職制度
- 不妊休職制度
- 特定不妊治療費補助制度
- 育児短時間勤務制度
- リフレッシュ休暇(勤続10年、15年、20年、25年、30年、35年、40年で取得可能)
- 配偶者転勤に伴う休職制度

ファナック保育園(企業主導型保育事業)

20代30代の子育て世代の社員の増加に伴い、本社を置く

山梨県忍野村の子育て環境の充実に貢献するため、2019年春に企業主導型保育事業を立ち上げました。

職場に隣接した場所に保育園を設置することで、登降園送迎の時間的負担を軽減し、また自然災害の発生等、緊急時に安全で確実な引渡しを可能にするなど、利用者のニーズに応える形で、開設初年度から定員に近い子どもたちを受け入れています。

また、年間を通して入園を受け入れることで育児休職者のスムーズな職場復帰を実現しています。

保育士は各種研修へ参加・外部評価を受審し、また給食では地元食材を使った自園調理で食育を行うなど、保育の質の向上につながる取り組みを積極的に行っています。

これからも利用者が安心して育児とキャリア形成を両立できる環境を提供していきます。



地域社会との共生

ファナックグループは事業を営む地域社会も重要なステークホルダーと考えています。地域社会との協調を図り、その一員として責任を果たします。

ファナックの森100年計画

本社地区のある忍野村は、富士山を遠景に富士の伏流水による湖沼や河川などの自然の造形と田畑やかやぶき屋根などに代表される人間の営みが近景として調和した風景の村です。忍野村と山中湖村では、景観保全のためそれぞれ景観計画を定めており、ファナックも積極的に対応しています。

保有する森林資源の大部分は、戦後植えられた人工林で構成されています。ファナック本社では、地域に調和した森林に戻すため、山梨県森林研究所の指導のもと、「ファナックの森100年計画」として、樹木の整備と管理を行っています。人工的に植えられた針葉樹の森を、花が咲き、実がなり、小動物が息できる豊かな広葉樹を交えた森へ変えていく計画を推進中です。

飢餓撲滅への支援

インドでは約2億3,600万人の子どもたちが110万の公立学校に通っています。特に村の公立学校で学ぶ子どもたちは移住労働者の子どもで家事の手伝いをしており、1日1食の食事

もままならないような状況です。わずかな量の夕食では、翌日のランチタイムまで持ちこたえるのに十分なエネルギーが得られません。その結果、集中力の欠如や、トラブル、欠席などが起こっています。

ファナックインディアでは、子どもたちや移住者への食事を提供しています。

- バンガロール近郊の子どもたち延べ883名へ朝食を提供、5,000名の子どもたちへ昼食を提供しています。
- 西インドのブネで運営するデイケアセンターには、130名の子どもが通っています。親が仕事に携わっている間、子どもたちを世話し食事を提供しています。
- バンガロール、マドゥライ、コインバートルの孤児院へ支援を行っています。
- バンガロール近郊で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を受けた移住者へ配給キットと調理済みの食事を提供しました。



昼食提供

配給キットと調理済みの食事の提供

財務・非財務ハイライト (3月31日に終了した会計年度)

財務ハイライト 百万円

3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
売上高	538,492	498,395	450,976	729,760	623,418	536,942	726,596	635,568	508,252	551,287
EBITDA	237,300	202,688	182,528	319,524	236,673	179,747	263,794	203,006	134,263	157,616
EBITDAマージン (%)	44.1	40.7	40.5	43.8	38.0	33.5	36.3	31.9	26.4	28.6
営業利益	221,834	184,821	164,134	297,839	215,567	153,217	229,604	163,297	88,350	112,514
営業利益率 (%)	41.2	37.1	36.4	40.8	34.6	28.5	31.6	25.7	17.4	20.4
親会社株主に帰属する当期純利益	138,819	120,484	110,930	207,599	159,700	127,697	181,957	154,163	73,371	94,012
設備投資額	45,719	45,091	13,906	26,628	113,315	83,207	116,110	133,106	70,478	18,553
減価償却費	15,466	17,867	18,394	21,685	21,106	26,530	34,190	39,709	45,913	45,102
研究開発費	20,478	20,148	18,372	28,105	34,567	42,331	52,956	56,162	51,315	46,949
総資産	1,130,625	1,219,113	1,343,904	1,611,626	1,512,895	1,564,769	1,728,227	1,625,340	1,512,499	1,625,191
純資産	985,322	1,094,129	1,199,863	1,386,695	1,334,910	1,369,457	1,467,630	1,445,146	1,362,865	1,435,554
ROE (%)	14.8	11.6	9.7	16.1	11.8	9.5	12.9	10.6	5.3	6.8
ROA (%)	13.0	10.3	8.7	14.0	10.2	8.3	11.0	9.2	4.7	5.8
配当金 (¥)	212.77	184.68	170.06	636.62	490.07	395.18	563.20	1,003.11	300.00	294.07
配当性向 (%)	30.0	30.0	30.0	60.0	60.0	60.0	60.0	126.1	78.6	60.0

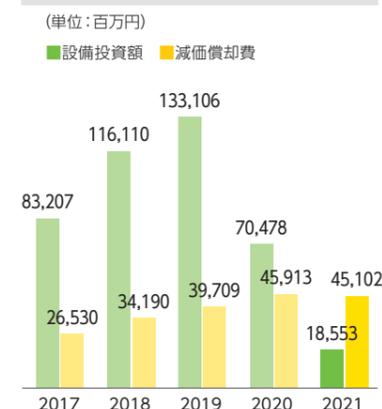
●EBITDAマージン=EBITDA/売上高 ●ROE=当期純利益/自己資本(期中平均) ●ROA=当期純利益/総資産(期中平均)

非財務ハイライト

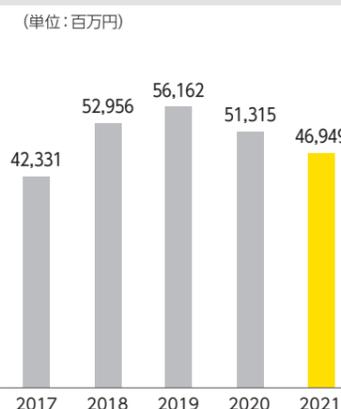
3月31日に終了した会計年度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
連結従業員数(人)	5,198	5,261	5,469	5,840	6,327	6,738	7,163	7,866	8,164	8,256
単体平均勤続年数(年)	18.1	18.5	18.9	17.7	16.5	15.8	15.1	14.3	14.0	14.2
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)※										
Scope1	—	—	—	6,521.60	7,189.30	7,864.40	14,254.00	25,213.20	34,875.00	47,059.42
Scope2	—	—	—	88,981.50	80,915.50	95,515.80	112,524.00	108,563.60	91,639.00	107,208.02
Scope3	—	—	—	—	—	—	—	2,414,478.63	1,824,211.72	18,134,471.65

※2021年より算定のバウンダリをファナック株式会社および国内・海外連結子会社に拡大するとともに、Scope3の算定対象を拡大し全商品を対象としています。

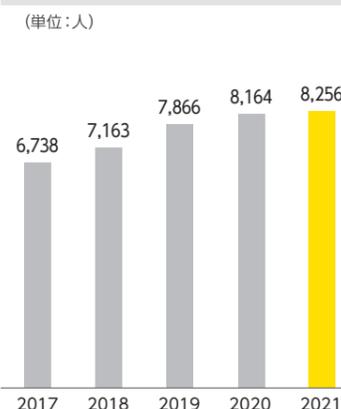
設備投資額/減価償却費



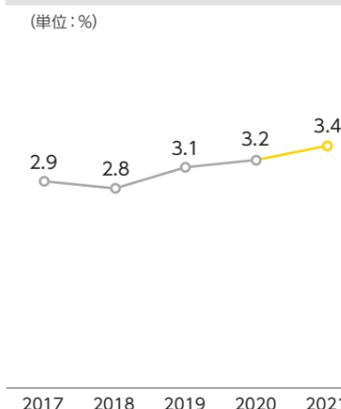
研究開発費



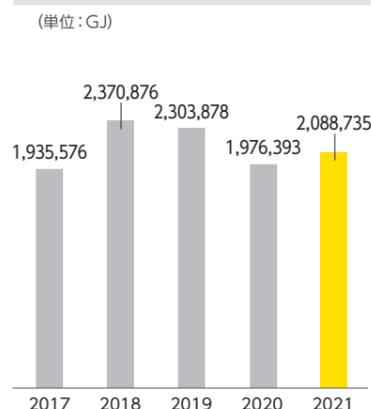
連結従業員数



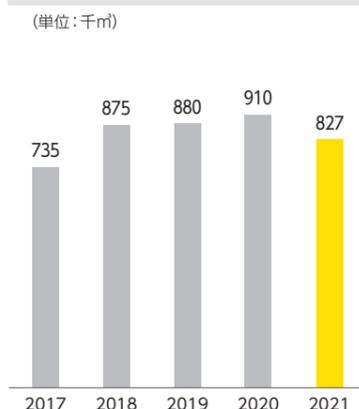
女性幹部社員比率(単体)



電力使用量※



水使用量※



連結損益計算書 (単位: 百万円)

3月31日に終了した会計年度	2020年	2021年
売上高	¥ 508,252	¥ 551,287
売上原価	326,095	349,327
売上総利益	182,157	201,960
販売費及び一般管理費	93,807	89,446
営業利益	88,350	112,514
営業外収益		
受取利息	3,861	2,088
受取配当金	1,444	1,339
持分法による投資利益	8,752	11,640
雑収入	2,733	3,330
営業外収益合計	16,790	18,397
営業外費用		
固定資産撤去費用	971	523
投資有価証券評価損	454	772
寄付金	300	481
雑支出	599	391
営業外費用合計	2,324	2,167
経常利益	102,816	128,744
特別損失		
減損損失	1,973	—
特別損失合計	1,973	—
税金等調整前当期純利益	100,843	128,744
法人税、住民税及び事業税	24,450	32,385
法人税等調整額	1,776	101
法人税等合計	26,226	32,486
当期純利益	74,617	96,258
非支配株主に帰属する当期純利益	1,246	2,246
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 73,371	¥ 94,012

連結包括利益計算書 (単位: 百万円)

3月31日に終了した会計年度	2020年	2021年
当期純利益	¥ 74,617	¥ 96,258
その他包括利益		
その他有価証券評価差額金	(4,053)	11,852
為替換算調整勘定	(18,634)	22,072
退職給付に係る調整額	7,408	(6,672)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,961)	569
その他包括利益合計	(17,240)	27,821
包括利益	¥ 57,377	¥ 124,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,796	120,951
非支配株主に係る包括利益	581	3,128

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

3月31日現在	2020年	2021年
資産		
流動資産		
現金及び預金	¥ 405,861	¥ 429,784
受取手形及び売掛金	85,266	128,171
有価証券	126,700	157,000
商品及び製品	65,122	81,253
仕掛品	51,979	52,008
原材料及び貯蔵品	25,450	31,007
その他	10,833	11,253
貸倒引当金	(831)	(782)
流動資産合計	770,380	889,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	310,060	309,113
機械装置及び運搬具(純額)	60,216	59,863
土地	146,085	148,389
建設仮勘定	65,458	44,408
その他(純額)	15,317	15,073
有形固定資産合計	597,136	576,846
無形固定資産	10,219	9,952
投資その他の資産		
投資有価証券	83,337	109,212
繰延税金資産	33,912	31,141
退職給付に係る資産	13,968	4,772
その他	4,003	3,998
貸倒引当金	(456)	(424)
投資その他の資産合計	134,764	148,699
固定資産合計	742,119	735,497
資産合計	¥ 1,512,499	¥ 1,625,191
負債		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 26,974	¥ 44,015
未払法人税等	9,270	22,131
アフターサービス引当金	8,306	8,860
その他	56,413	60,112
流動負債合計	100,963	135,118
固定負債		
退職給付に係る負債	44,652	49,379
その他	4,019	5,140
固定負債合計	48,671	54,519
負債合計	149,634	189,637
純資産		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,265	95,995
利益剰余金	1,351,122	1,373,018
自己株式	(127,822)	(106,008)
株主資本合計	1,388,579	1,432,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,058	16,910
為替換算調整勘定	(26,608)	(4,849)
退職給付に係る調整累計額	(11,929)	(18,601)
その他の包括利益累計額合計	(33,479)	(6,540)
非支配株主持分	7,765	10,075
純資産合計	1,362,865	1,435,554
負債純資産合計	¥ 1,512,499	¥ 1,625,191

連結株主資本等変動計算書 (単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算調整 勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	純資産合計
2018年3月31日残高	¥69,014	¥96,265	¥1,398,977	(¥91,020)	¥13,090	(¥619)	(¥24,117)	¥6,040	¥1,467,630
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,265	¥1,398,977	(¥91,020)	¥13,090	(¥619)	(¥24,117)	¥6,040	¥1,467,630
剰余金の配当			(173,665)						(173,665)
親会社株主に帰属する当期純利益			154,163						154,163
合併による変動			1,121						1,121
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									-
自己株式の取得				(187)					(187)
自己株式の処分		6		4					10
自己株式の消却		(6)	(157)	163					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					(3,979)	(6,058)	4,780	1,331	(3,926)
2019年3月31日残高	¥69,014	¥96,265	¥1,380,439	(¥91,040)	¥9,111	(¥6,677)	(¥19,337)	¥7,371	¥1,445,146
会計方針の変更による累積的影響額			(63)						(63)
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,265	¥1,380,376	(¥91,040)	¥9,111	(¥6,677)	(¥19,337)	¥7,371	¥1,445,083
剰余金の配当			(102,541)						(102,541)
親会社株主に帰属する当期純利益			73,371						73,371
合併による変動									-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									-
自己株式の取得				(36,875)					(36,875)
自己株式の処分		4		5					9
自己株式の消却		(4)	(84)	88					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					(4,053)	(19,931)	7,408	394	(16,182)
2020年3月31日残高	¥69,014	¥96,265	¥1,351,122	(¥127,822)	¥5,058	(¥26,608)	(¥11,929)	¥7,765	¥1,362,865
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	¥69,014	¥96,265	¥1,351,122	(¥127,822)	¥5,058	(¥26,608)	(¥11,929)	¥7,765	¥1,362,865
剰余金の配当			(50,369)						(50,369)
親会社株主に帰属する当期純利益			94,012						94,012
合併による変動			346						346
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		(270)							(270)
自己株式の取得				(283)					(283)
自己株式の処分		2		2					4
自己株式の消却		(2)	(22,093)	22,095					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					11,852	21,759	(6,672)	2,310	29,249
2021年3月31日残高	¥69,014	¥95,995	¥1,373,018	(¥106,008)	¥16,910	(¥4,849)	(¥18,601)	¥10,075	¥1,435,554

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

3月31日に終了した会計年度	2020年	2021年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 100,843	¥ 128,744
減価償却費	45,913	45,102
減損損失	1,973	-
貸倒引当金の増減額	(261)	(121)
退職給付に係る負債の増減額	2,762	4,252
退職給付に係る資産の増減額	(7,456)	9,040
受取利息及び受取配当金	(5,305)	(3,427)
持分法による投資損益	(8,752)	(11,640)
売上債権の増減額	18,358	(37,122)
たな卸資産の増減額	10,288	(16,828)
仕入債務の増減額	(8,646)	15,239
その他	14,118	(2,985)
小計	163,835	130,254
利息及び配当金の受取額	11,965	7,082
法人税等の支払額	(29,655)	(20,153)
その他	(1,273)	813
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,872	117,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(32,248)	(31,849)
定期預金の払戻による収入	28,672	40,021
有形固定資産の取得による支出	(75,429)	(21,768)
その他	(5,314)	(3,174)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(84,319)	(16,770)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	(36,870)	(283)
配当金の支払額	(102,546)	(50,484)
その他	(1,310)	(2,365)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(140,726)	(53,132)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(12,533)	14,465
現金及び現金同等物の増減額	(92,706)	62,559
現金及び現金同等物の期首残高	607,714	515,008
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	352
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 515,008	¥ 577,919

会社情報

会社概要

社名	ファナック株式会社		
設立	1972年		
主要拠点	本社	山梨県南都留郡忍野村	
	研究開発	ハードウェア研究開発本部・ソフトウェア研究開発本部・サーボ研究開発本部・レーザ研究開発本部・ロボット機構研究開発本部・ロボットソフト研究開発本部・ロボドリル研究開発本部・ロボショット研究開発本部・ロボカット研究開発本部・ロボナノ研究開発部・次世代技術研究所 (山梨県南都留郡忍野村および山中湖村)	
	工場	本社工場 (山梨県南都留郡忍野村および山中湖村)、壬生工場 (栃木県下都賀郡壬生町)、筑波工場 (茨城県筑西市)、隼人工場 (鹿児島県霧島市)	
	研修施設	ファナックアカデミ (山梨県南都留郡忍野村)	

従業員数 単体 4,105名
連結 8,256名

重要な子会社 ファナック アメリカ コーポレーション、ファナック ヨーロッパ コーポレーション、
コリア ファナック コーポレーション、台湾ファナック股份有限公司、
ファナック インディア プライベート リミテッド、上海ファナック ロボマシンの有限公司、
ファナック パートロニクス株式会社、ファナック サーボ株式会社

重要な関連会社 北京ファナック機電有限公司、上海ファナック ロボティクス有限公司

株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 400,000,000株

発行済株式総数 201,922,097株

株主数 52,693名

大株主 (上位10名)			
	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	32,663	17.0
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	15,048	7.8
	エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント	5,405	2.8
	シティバンク エヌエイ エヌワイ アズ デイポジタリー バンク フォー デイポジタリー シェアホルダーズ	4,343	2.3
	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	3,958	2.1
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,956	1.5
	株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	2,935	1.5
	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140044	2,828	1.5
	ガバメント オブ ノルウェー	2,728	1.4
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	2,691	1.4

※持株比率は、発行済株式総数から自己株式 (10,108千株) を控除して算出

国内・海外サービス拠点

■国内拠点

本社
〒401-0597 山梨県忍野村
Tel. (0555) 84-5555/Fax. 5512 (代)

日野支社
〒191-8509 東京都日野市旭が丘3-5-1
Tel. (042) 584-1111/Fax.589-8899 (代)

名古屋支社
〒485-0077 愛知県小牧市西之島1918-1
Tel. (0568) 73-7810/Fax.3799 (代)

名古屋サービスセンター
〒485-0802 愛知県小牧市大草5409-2
Tel. (0120) 240-716/Fax.833 (FA)
Tel. (0120) 240-613/Fax.673 (ロボット、ロボマシ)

大阪支店
〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-3-41
Tel. (06) 6614-2110/Fax.2121 (代)

北海道支店
〒069-0832 北海道江別市西野幌114-6
Tel. (011) 385-5080/Fax.5084 (代)

東北支店
〒981-3206 宮城県仙台市泉区明通4-5-1
Tel. (022) 378-7756/Fax.7759 (代)

筑波支店
〒305-0856 茨城県つくば市観音台1-25-1
Tel. (029) 837-1161/Fax.1165 (代)

前橋支店
〒371-0846 群馬県前橋市元総社町521-10
Tel. (027) 251-8431/Fax.8330 (代)

越後支店
〒954-0111 新潟県見附市今町7-17-38
Tel. (0258) 66-1101/Fax.1141 (代)

白山支店
〒924-0071 石川県白山市徳光町2394-15
Tel. (076) 276-2044/Fax.2062 (代)

中国支店
〒701-0165 岡山県岡山市北区大内田834
Tel. (086) 292-5362/Fax.5364 (代)

広島支店
〒732-0032 広島県広島市東区上温品1-7-3
Tel. (082) 289-7972/Fax.7971 (代)

九州支店
〒869-1196 熊本県菊陽町津久礼2570-2
Tel. (096) 232-2121/Fax.3334 (代)

FANUC ACADEMY
〒401-0597 山梨県南都留郡忍野村忍草字丸尾岸1183
Tel. (0555) 84-6030/Fax.5540

壬生工場
〒321-0234 栃木県下都賀郡壬生町大字羽生田3101

筑波工場
筑波1区
〒300-4522 茨城県筑西市向上野1500-2

筑波2区
〒300-4541 茨城県筑西市松原284-4

隼人工場
〒899-5116 鹿児島県霧島市隼人町内2277

■ The Americas

FANUC America Corporation
Detroit, U.S.A. Tel. (1) 248-377-7000
Chicago, U.S.A. Tel. (1) 847-898-5000
ROBOT and ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, LASER and ROBODRILL sales and services

■ Europe

FANUC Europe Corporation, S.A.
Luxembourg Tel. (352) 72-7777-1
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services;
ROBOT system development, manufacture, sales and services

■ Asia

BEIJING-FANUC Mechatronics CO., LTD.
Beijing, China Tel. (86) 10-6298-4726
CNC manufacture, sales and services; LASER sales and services

SHANGHAI-FANUC Robotics CO., LTD.

SHANGHAI-FANUC ROBOMACHINE CO., LTD.
Shanghai, China Tel. (86) 21-5032-7700
ROBOT system development, manufacture, sales and services;
ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

KOREA FANUC CORPORATION
Changwon City, Korea Tel. (82) 55-278-1200
CNC, LASER, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services

TAIWAN FANUC CORPORATION
Taichung, Taiwan Tel. (886) 4-2359-9101
CNC manufacture, sales and services; LASER, ROBOT and ROBOT system sales and services

FANUC INDIA PRIVATE LIMITED
Bangalore, India Tel. (91) 80-2852-0057
CNC manufacture, sales and services; ROBOT system development, manufacture, sales and services; LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

FANUC THAI LIMITED
Bangkok, Thailand Tel. (66) 2-714-6111
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC MECHATRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.
Kuala Lumpur, Malaysia Tel. (60) 3-3082-1222
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

PT. FANUC INDONESIA
Jakarta, Indonesia Tel. (62) 21-4584-7285
CNC, ROBOT, ROBOT system and ROBOMACHINE sales and services; LASER services

FANUC SINGAPORE PTE. LTD.
Singapore Tel. (65) 6-220-3911
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

FANUC PHILIPPINES CORPORATION
Manila, Philippines Tel. (63) 49-546-0178 (63) 49-546-0179
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC VIETNAM COMPANY LIMITED
Ho Chi Minh, Vietnam Tel. (84) 28-7309-7970
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE services

FANUC OCEANIA PTY. LIMITED
Sydney, Australia Tel. (61) 2-8822-4600
CNC, LASER, ROBOT and ROBOMACHINE sales and services

■ South Africa

FANUC SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED
Johannesburg, South Africa Tel. (27) 11-392-3610
ROBOT system development, manufacture, sales and services; CNC, ROBOT, ROBODRILL and ROBOCUT sales and services; LASER services